

<論文題目> 現代教育改革に関する日本とPNGの比較分析的研究

－PNGの教育発展に向けて－

指導教授 山中芳和

論文指導教員 北神正行

岡山大学大学院 教育学研究科 学校教育専攻17-006 ラファエル セメル

I. 研究の目的と背景

本研究は、現代教育改革に関する理念、政策、構造、実態等について、日本とPNGとの比較分析的研究を行うことを目的とするものである。具体的には、教育改革を促した理念やそれらを実行に移す政策、そして教育の場である学校改革の実態等に関する比較分析を行うことを通して、PNGにおける教育発展の手掛かりを得ようとするものである。PNGは、発展途上にある国であるが、そこでの教育の在り方を考える上で、日本は参考すべき長所、好事例を有していると思われるからである。

日本は、かつて発展途上にあつた1900年代、特に第2次大戦後にアメリカ合衆国の後押しを受けて教育制度の改革を実行し、急速な発展を遂げてきた。そこでは、戦前までの中央集権化した教育から脱中央集権化の方策が打ち出されていた。さらに、1980年代後半の臨時教育審議会による教育改革政策以降、継続的に取り組まれている現代教育改革では一層、その方針のもとで教育改革が進行しつつある。地方分権・規制緩和のもとでの学校の自主性・自律性の確立政策が典型である。

一方、PNGでも1990年から始まる教育改革も脱中央集権化の方針のもとでさまざまな改革が進行しつつある。例えば、すべての子どもを対象とした初等教育、初等・中等教育の改革－3, 5, 3制の教育システム－、教科の指導内容から見た初等・中等教育の教育課程の改革、教員及び教職員に対する資質向上のための研修、脱中央集権化に向けた地方自治体に付与される裁量権・財政的権限・行政上の機能の改革などである。

こうしたPNGにおける教育改革政策の妥当性や有効性等を評価・点検する上で、日本の教育改革を比較対象の軸として位置づけ、分析することは、今後のPNGにおける教育改革の在り方を考察する上で大きな示唆を得られるものだといえる。

教育改革における脱中央集権化政策は広く知られ、学校および教育運営機構に共同体が参加する適切な代替案として世界の多くの国で採用されている。脱中央集権化が学校や教育運営機構の効果と効率性を高める上で有効であるということは、アメリカ、インド、日本、PNGなどの国で主張され、教育改革政策の中心的概念を形成している。しかしながら、これらの主張を正当化する論議には異論もあり、実証的根拠を未だ裏付けるに至っていないのも事実である。学校制度における脱中央集権化の政策や方策、自治、運営機構、教育の活性化、共同体参加等は、あまりに部分的であり発展過程にあるからである。

本研究では、こうした状況を踏まえながら、次のような脱中央集権化に伴う現状や課題を検討しながら、日本とPNGにおける教育改革の脱中央集権化の功罪を批判的かつ客観的に考察したものである。

- (a) 分権理論として、地方分権の理論が、教育担当官、管理者、実行者および教員たちに混乱を引き起こしたこと。
- (b) 教育の実行権と予算管理の権限は確かに地方に分権されたこと。
- (c) 教育計画の立案と導入を担当する者にとっては、新たな教育訓練の場が必要であること。
- (d) 改革がきっかけで、計画立案者や政策決定者が解決しなくてはならない様々な社会的影響を引き起こしていること。
- (e) 教育改革の実行には、政府にとって巨額の経費が必要になること。
- (f) 学校のインフラ、政策、カリキュラムなどの改革を実行する上では、政治的安定と経済的余裕が必要であること。
- (g) 教育以外の公共サービスも追随して改革される必要があること。
- (h) 教育改革とは常に進化し続けていくものであり、この改革への主張は、もうこれで十分であるということは永遠にあり得ないこと。

以上のような研究目的を達成するために、本研究では、次の2つの方法を取ることにした。まず、第1は文献研究である。日本における教育改革の歴史的経緯を明治以降から現代までをレビューするとともに、そこでの特徴を描き出す作業である。日本における公教育制度が成立する明治の教育改革の動向、第2次対戦後の教育改革、そして1980年第以降の現代教育改革について、その理念や内容、制度構造などを検討する。また、PNGについては、公的な教育制度が導入された1873年から現在に至るまでを対象に、その変遷の歴史をたどるなかで検討していく。用いる情報・文献等は、図書館、インターネット、ウェブサイト、書籍、機関誌、新聞、会議録などである。

第2の方法は、現代の教育改革の動向を調べるために事例研究を取り入れる。ここでは、次の4つの方法で実施する。①アンケート調査、②面接、③教育政策、カリキュラム、予算書および報告書、④ウェブサイトである。調査対象は、日本では岡山県を、PNGではマヌスと首都圏の2カ所を実施した。アンケートおよび面接調査では、主として、教師、生徒、保護者を対象に実施した。

II. 論文の構成

1 PNGの背景情報

1.1 はじめに 1.2 PNGの背景情報

2 PNGの教育の制度の歴史的概観 2.1 概要 2.2 転換期 2.3 漸進主義とその拡大

2.4 民族主義 2.5 教育の変遷 2.6 考察

3 PNGの教育運営構造

- 3.1 教育原理 3.1.1 中央集権制度 3.1.2 地方分権制度 3.2 考察
- 4 PNG の教育制度の現状と問題点
 - 4.1 すべての子どもを対象とした初等教育 4.2 保護者の参入 4.3 学校のシラベス
 - 4.4 社会的・経済的問題 4.4.1 経済的問題 4.4.2 社会的問題
 - 4.5 教育資源の分割と配置 4.6 考察
- 5 PNG 及び日本の教育制度の比較対照
 - 5.1 教育の目標 5.2 日本の教育行政の組織 5.3 PNG の教育行政の組織
 - 5.4 日本の教育基本法 5.5 PNG の教育基本法 5.6 日本の教育行政の権限
 - 5.7 PNG の教育行政の権限 5.8 日本の教育財政 5.9 PNG の教育財政 5.10 考察
- 6 PNG 及び日本の教育課程構造
 - 6.1 日本の教育課程 6.2 PNG の教育課程 6.3 教科 6.4 道徳 6.5 特別活動
 - 6.6 考察
- 7 日本と PNG における教育改革方策
 - 7.1 日本の教育改革 7.1.1 教員の質の改革 7.1.2 生涯学習 7.1.3 国際化への対応
 - 7.1.4 情報化への対応 7.1.5 高等教育の改革 7.1.6 初等中等教育の改革
 - 7.1.7 教育行財政の改革 7.1.8 日本の改革の成果 7.2 PNG の教育目標
 - 7.2.1 教員の訓練と教育 7.2.2 教員の責任 7.2.3 学校制度 7.2.4 自国語の教育.
 - 7.2.5 PNG の改革の成果 7.3 考察
- 8 PNG および日本における教育改革に関する事例研究
 - 8.1 研究の方法 8.2 調査結果 8.2.1 日本の場合 8.2.2 PNG の場合 8.3 考察
- 9 日本及び他の国に照らした PNG の教育改革の評価
 - 9.1 教育改革 9.1.1 PNG の教育改革 9.1.2 改革実行上の問題点 9.1.3 改革実行の目標
 - 9.2 日本の教育改革 9.2.1 改革実行上の問題点 9.2.2 改革実行の目標
 - 9.3 諸外国の教育改革 9.3.1 アメリカ 9.3.2 ロシア 9.3.3 インド 9.3.4 シンガポール
 - 9.4 考察
- 10 まとめ及び提言
 - 10.1 概要 10.2 提言

III.論文の概要

Chapter 1: Background Information

Objective:

It outlines and explains the theme (Education Decentralization Reforms) of the thesis writing where research work would emblemize an academic intervention into the argumentation and controversy in the deregulation and decentralization on education reforms. It also explains how the analytical comparative study on Education Decentralization Reforms between PNG and Japan would be conducted and what issues would be cover during the research. It highlights brief background information about PNG geography, government, politics, economies and education development system.

Summary:

The thesis research work solicits and examines why decentralization system on education cannot prove its effectiveness theory on administration and management in education agencies, institutions and schools as claimed by education reform advocates and identifies an imminent hindrance to decentralization reforms: *“to draw the line distinctively to separate the decentralization paradigm from centralization system in terms of policies, strategies and functions in facilitating the administrative roles and responsibilities in the educational sphere”*. There is no strict enacted law or policy legislated in Papua New Guinea or Japan education systems to demarcate and separate the national, prefectural or provincial powers and educational functions distinctively. Therefore, there are dilemmas of confusions, disagreements and overlapping of roles and responsibilities between and among the decentralization and centralization paradigms. The research study looks at the successes, failures, confusions, disagreements and overlapping of roles and responsibilities in the implementation process of decentralization reforms in

PNG and Japan education systems. By identifying such impediments this academic research study critically analyze and discuss Papua New Guinea and Japan school systems, educational policies, curriculum syllabuses, education agencies, administrative functions and on other issues like: (a) decentralization principle as alienation theory caused confusions among education officers, managers, administrators and teachers, (b) education administrative power and authority on financial and management have been actually decentralized, (c) education reforms required refresher courses and trainings for planners and implementers to divulge themselves with the model, (d) reforms have various social implications induce into the education system for planners and policy-makers to resolve, (e) education reforms incurred huge expenditures on governments, (f) reforms on school infrastructures, policies and curriculum required political stability and financial capability, (g) other social services facilitate reforms to flow and (h) educational reforms are ongoing transformations and their assertions are by far to be accomplished.

Conclusion:

The successes and failures in Papua New Guinea and Japan education reforms would add scope of opportunities to learn and adapt from each other the good applicable strategy measures to improve the education systems. The decentralization on education reforms in PNG and Japan are in the continual process of development and are yet to substantiate their claims that decentralization is workable and appropriate as compare to centralization system.

【本章の目的】

教育改革における地方分権と規制緩和に関する様々な論議に対し、学術的見地から考察することを本論のテーマとして解説する。またパプアニューギニアと日本における教育の地方分権を通して比較分析を行う。またパプアニューギニアの地理、政府、政策、経済および教育開発についての背景に関する概略にも視線を向ける。

【概要】

本論文では、教育における地方分権化が、教育機関、専門学校、学校など現場や管理者の間で効果を理論どおりに実証しきれない理由と、そこに差し迫る妨害の要素を分析追及する。ここで言う地方分権とは『教育領域における使命と責任を確立する機能において中央集権化構想と地方分権のパラダイム(規範)を明確に分別すること』ということである。

パプアニューギニアにおいても、日本においても、国家あるいは地方自治体の権力から、教育機関をの独立を保障するような法律は存在していない。したがって、地方分権型と中央集権型の教育システムの間でそれぞれの役割がお互いに矛盾や重複する面を持ち、混乱を引き起こしている。

本研究調査では、パプアニューギニアと日本における地方分権改革の導入における、成功例、失敗例、混乱、役目と責任の重複について述べる。この様な障害に着目することにより、パプアニューギニアと日本の以下に述べる、学校システム、教育方針、カリキュラム概要、教育機関、実行機能等について細かく分析して論じる。

- (i) 分権理論として、地方分権の理論が、教育担当官、管理者、実行者および教員たちに混乱を引き起こしたこと。
- (j) 教育の実行権と予算管理の権限は確かに地方に分権されたこと。
- (k) 教育計画の立案と導入を担当する者にとっては、新たな教育訓練の場が必要であること。
- (l) 改革がきっかけで、計画立案者や政策決定者が解決しなくてはならない様々な社会的影響を引き起こしていること。
- (m) 教育改革の実行には、政府にとって巨額の経費が必要になること。
- (n) 学校のインフラ、政策、カリキュラムなどの改革を実行する上では、政治的安定と経済的余裕が必要であること。
- (o) 教育以外の公共サービスも追随して改革される必要があること。
- (p) 教育改革とは常に進化し続けていくものであり、この改革への主張は、もうこれで十分であるということは永遠にあり得ないこと。

【まとめ】

パプアニューギニアと日本における成功例と失敗例は、お互いに教育システムを改革していく上で良い現実的な対応戦略を学び適用するきっかけを与える。パプアニューギニアと日本における教育の地方分権化はその途上であり、地方分権は実行可能なものであり、中央集権より適切なものであるという主張はまだ具体化されてはいない。

Figure 1: World map



Source: yahoo maps.com

Table 1: PNG population structure

Papua New Guinea Population Structure	
Total population	5, 049, 055
Male population	2, 834, 853
Female population	2, 210, 415
Growth rate	2. 6 %

Birth rate	29.95 %
Death rate	7.37 %
Life expectancy	55 years

Source: PNG 2000 national census

Figure 2: Papua New Guinea map



Source: yahoo maps.com

Chapter 2: Historical review on Papua New Guinea education system

Objective:

This chapter discusses education progression and development and how education system was controlled and managed from the four phases of times in PNG; conversion period to gradualism to expansion and nationalism now. It discusses and explains the reformations and changes for the betterment underwent through these periods from 1873 when formal education was introduced to PNG. It looks at the management and administration of education especially schools by expatriates and missionaries in 19 century, then by expatriates, missionaries and indigenous in 20 century, then by indigenous in late 20 and 21 centuries.

Summary:

From 1873 to 1973 before independence education was fully controlled and managed by expatriates. During this period missionaries and colonial government administrators did not do much to improve the educational administrative structure and curriculum system. The education system during this period of time was highly centralized by missionaries and colonial government administrators. The operational functional of education system was based on the western ideology of centralization and it was assumed later by indigenous natives. Therefore, the perception of colonial legacy on centralized administrative structure has deeply entrenched into the department of education so as other departments up to now.

Education administrative structure and curriculum lack improvement or during this historical lifespan of education is because centralization model of governance withheld all the administrative powers and functions in policy and decision making and provides less contact and communication with local

communities to facilitate participation in education development. The geographical setting of PNG is composed of mountainous, huge ranges and terrains, big rivers and scattered outlying islands where to improve and deliver social services to meet the needs and demands was difficult and too expensive even still experienced today.

Therefore, education system from the conversion period to gradualism to expansion and nationalism period did less improvement. Besides, it (education) sets two different categories with separate parallel aims and objectives to fulfill the learners' needs and demands. As argued by Kulwaum (1996) and Kari (1995) in their reports that mission schools were opened at local communities purposely to teach and cater for native learners while government schools were situated in towns to cater for the expatriates' children. These two sets of categories have different curriculum content, methodology of teaching and management of schools and better learning facilities and materials are for the expatriate children, not the indigenous.

However, missionaries believed that PNG natives could do better in schools and would become professional workers. Therefore, missions continued to put pressure on opening and building new primary and high schools and eventually colleges, later amalgamated the unification of mission and government schools together in 1923. Money continued to be the major player where all expatriates and rich Papua New Guineans send their children to international schools, whereas majority of indigenous children go to government and mission schools. By now the situation has changed course as school structure and curriculum system in public and private schools are no different to each other because they

are being designed, controlled and monitored by national department of education. Therefore, all learners are learning the same things and following the same policies.

Conclusion:

The research finds that centralization administrative system in education was firmly practiced during conversion period, gradualism period, expansion and nationalism periods and now has been entrenched into institutional bodies, education agencies and schools. Decentralization reforms counteracted with centralization principles and techniques along with geographical problems brought lesser or no improvements into education during the four consecutive periods (conversion, gradualism, expansion & nationalism). The community did not participate at all in education. Any curriculum facilities and materials improvements were made only in expatriate schools.

第2章 パプアニューギニアの教育システムの歴史の考察

【本章の目的】

本章では、パプアニューギニアにおける教育システムの発展の経緯を4つの段階に区切って論ずる。斬新主義への変革期から今日の拡大国家主義までである。具体的には、1873年にパプアニューギニアに本格的な教育システムが導入されて以来の教育改革の向上の経緯について解説し、論じる。教育、特に学校教育について海外からの駐在員向けの学校とミッションスクールの二つの変遷を、「19世紀」、「20世紀」、「20世紀後半」、「21世紀」に分けて論じていく。

【概要】

独立前の1873年から1973年まで、教育は海外からの指導者に完全に支配されていた。この期間、植民地政府とその指導者は教育体制やカリキュラムには余り手をつけなかった。この時期、教育システムは指導者と植民地政府の実務担当者により、極めて中央集権的なものにされた。教育システムの運用は西洋式イデオロギーに基づく中央集権的なもので、後に国民性に基づくものだとされている。従い、植民地時代の中央集権構造という遺産に根ざした考え方は他の省庁同様、深く浸透している。

教育実施体制とカリキュラムの欠陥の改善は、中央集権型モデルによる統治構造は政策及び意思決定の過程において地方の組織との意思疎通に欠けた歴史の裏返しである。

パプアニューギニアの地理は、山が深く、大河が流れ小さな島が多数散在している。そのため、現場のニーズに即した公共サービスが行き届くのを妨げている。

したがって、斬新主義から拡大主義、国家主義の時代変化の過程では、大した改革は行われなかった。その一方で、教育を受ける側の都合により、二つの異なるカテゴリーが出来た。

カルワルム(1996)およびカリ(1995)が、それぞれの論文に記しているが、ミッションスクールでは地域の学習者に向けて意図して開かれている。その一方で、公立の学校は都市部において海外からの駐在員の子弟にむけて開かれている。これら2種類のカテゴリーはカリキュラム、学校教育の管理方法が異なっている。設備や器材の恵まれているのは、海外からの駐在員むけの学校の方である。それでもミッションスクールの方ではパプアニューギニアの人はもっと学校でよく学び、優良な労働者になれると思っていた。宣教師たちは、次々と小学校、高等学校、ひいては大学まで開こうとし、1923年にはミッション系の学校と公立の学校の統合を成し遂げた。

海外からの駐在員向けの学校とパプアニューギニアの富裕層が子弟を送り込んだインターナショナルスクールはその資金力が物を言い続けた。しかし、殆どの現地の子供たちは、公立かミッション系の学校に通っている。

公立校と私立校では、これまで行われてきた教育課程やカリキュラムの改訂に、その違いはあまりない。それは文部科学省の指導のもと構想され、監視監督されてきたからだ。結果として全ての生徒は、全て同じ政策のもと同じ内容を習っている。

【まとめ】

調査の結果、教育における中央集権構造は、変革期、斬新时期、拡大及び国家主義期、そして現代に至るまで確実に実践されてきた。その結果、専門学校、教育機関、学校にしっかりとそれが根付いている。地方分権改革は地理的な問題に後ろだてされた中央集権主義の理論と技法に阻まれ、一連の4つの段階の時期（変革期、斬新主義、拡大および国家主義期）には教育改革の面では見るべきものは何もなかった。カリキュラム、設備、教材の改革は海外からの駐在員の子弟むけの学校でのみ行われていたのである。

Chapter 3: Papua New Guinea education administrative structure

Objective:

This chapter looks at education administrative procedures and strategies of centralization and decentralization in relation to decision and policy making utilized and implemented in developing education system in the country. The

governing and administrative structures and principles are important components in dealing with planning and running of educational agencies, institutions and schools. Assessing and evaluating administration would foretell how effectively education is operating.

Summary:

Papua New Guinea is well versed with centralization administrative principles and functions so theoretically and symbolically the power and authority on decision, policy making and finance have been decentralized to the provincial and local level administrations but actually are still withheld at the national level. Education notion of decentralization and centralization system are in tie knot dilemma in the separation of powers and functions among the national, provincial and local level governments. Though, there are provisions enacted in education policy to decentralize powers and functions to lower level governments to perform but there are no clear cuts in separating these powers and functions from national government. As argued by Gabriel Kulwaum (1996), PNG with unitary system of government has no jurisdictional boundary to differentiate education decentralization administrative functions and powers away from central administration. The administrative functional interdependency is highly maintained and so no policy or decision made by lower level of governments to contradict the national level functions but should conjunctionally coincide with.

The lower levels of education administrations are fully guided by national level to implement and administer policies and decision-makings. This means full pledge autonomy and empowerment in separation of powers to them are symbolically in representation but practically are still in central administration. The participation

and contribution of parents and citizens' views and perceptions to education administrative system is none existence because no clear provision stipulate their duties and roles towards education and school development. The people at local level appear to have no little doubt powers for participation in decision making in Papua New Guinea continues to rest at the apex of the hierarchy in the central bureaucracy. The provinces are creatures of the central government, rather than the central government being the creature of the provinces as in a federation, and they are subjected to suspension by the central government of maladministration or corruption by law. Central government maintains overall power and authority and lower level governments' laws may be overridden or law making power curtailed by an ordinary law of the central government.

Conclusion:

The decision and policy making on administration of education agencies, institutions or even schools are closely monitored and controlled by the national bureaucracy as well as financial management and allocation of money to schools. The central education administration holds the ultimate authority and power in policy and decision making. The community and parents slimly participate in few schools' activities but have no say in policy, law and administration of education and schools.

第3章 パプアニューギニアにおける教育の実施構造

【本章の目的】

本章においては、中央集権主義および地方分権主義それぞれの教育の実行手順と戦略の意思決定を国家レベルの視点で論じる。実行および統制の構造及び方針は教育機関、学校、専門学校の計画および運用における重要な要素である。実行状況に目をむけ評価することにより、教育の運用状況の効率がいくばくのものか推察することができる。

【概要】

パプアニューギニアでは、実行機能とその論理において中央集権が論理的かつ象徴的その意思決定の権力と権威が広く浸透しており、政策決定および財政が地方および地域に分散されたとはいえ、実質は国家レベルに支配されている。

中央集権システムと地方分権システム教育の思想は、国、地方と地域の間で、権力と機能が錯綜している。権力と機能を地方自治体へ分権する法律は制定されているものの、政府から権力と機能を切り離す明確な線引きがなされていないのだ。

ガブリエルカルワム(996)が指摘している通り、パプアニューギニア政府の画一的なシステムでは教育の分権機能と権力を中央当局から引き離す法的な境界線は存在しない。実行機能の相互依存関係があまりにも強く維持されてきた結果、地方自治側では中央政府の機能をきっぱりと否定するような政策や意思決定は全くなされず、ただ追随されてきたのである。教育の現場は、権限者の政策および決定の導入は、国から完全に支配されている。しかしこれは自治に対する尊重と分権の促進は、外向けに象徴しているだけであり、実行上は相変わらず中央集権なのである。生徒たちの両親や一般市民の教育システムへの関与・貢献は、事実上無きに等しい。というのは教育及び学校の発展に対して、彼らの義務や役割は何も定義されていないからである。

パプアニューギニア政府の中の階級組織の頂点に、意思決定権が握られていることに、人々が全く疑問を感じていないようである。中央政府は地域のための存在であるというより、地域は中央政府のための存在である。地方は法体系の崩壊あるいは誤った行政執行の犠牲になっている。中央政府は依然として、権力と権限を維持しており、地方条例より国の法律が優先し、地方の立法機能は中央政府の通常法律により大きく制約されているのである。

【まとめ】

教育機関、専門学校、ひいては学校までもが、その政策決定や実行段階において、予算配分や運用まで、中央官庁の監視下で指示に従っている。文部科学省は究極の権限・権力の存在なのである。地域社会と生徒の両親たちは教育方針については沈黙を美德として僅かなかわりを保つのである。

Chapter 4: Issues concerns Papua New Guinea education system

Objective:

It is important to discuss issues of concerns have direct linkage to education progress like economy, human resource, good governance and other social services. These issues have diverse implications on educational changes under the decentralization reforms standpoint and should be highlighted so appropriate

and corrective strategy measures could be opted for to improve education system.

Summary:

Better economy, good governance and stability are positive indicators of social developmental services and progression for a country. PNG, however, lacks these factors envisaged in its developmental structures inducing defacement and negativity to its social services progression. Papua New Guinea became an inceptor on economy destitution in the last 15 years attributed much negations to political and socio-economical development.

There are issues of perturb need redress and ramification to ameliorate advancement and proficiency on administrative structure and functions within the current education system. The issues are universal primary education, parents' participation in education, revision on curriculum syllabus, and equal distribution of educational resources. These are impediments currently on the agenda of government policy makers and education reformists to review and improve. Besides, social services like health, communication, water supply and transport system needed to be up-graded in order to substantiate and coordinate the progress and implementation of education reforms.

The bottom up and downward planning researches are underway to evaluate and identify the suitable and applicable kind of paradigms to conjoint and improve the educational impediments so equal distribution of services and resources would evolve and community participation would prosper. In addition, government should be flexible to confront and assess issues as pointed out Barry L. Bull, Royal T. Fruehling and Virgie Chattergy (1992:27), government must

be neutral to vision of the good, it must also be committed to what John Stuart Mill (1859/1978) called the free marketplace of ideas...where all citizens are free to choose their own ideas, to express those ideas, and to make up their own minds about the value of others' ideas.

Prior to tackling such educational issues government is putting extreme effort in addressing and rectifying economical policy to improve economy in order to deal with educational dilemmas. It calls for success in meeting the challenge of political development, requiring the creation of political institutions capable to control the country's population, mobilize the country's human and material resources toward economic and social modernization to coping with strain of social, economic and political change without abdicating the control and mobilization roles.

Conclusion:

PNG is in financial crisis and is undergoing the recovery of economy so could hardly attend to improve and develop all social services including education. Therefore, education reforms theoretical factors like planning, reports and policies have been done but awaiting funds to implement these theories into tangible and physical infrastructural development in schools and institutions. The circumstantial conditions of the country as stands would pose a lengthy delay towards progression and advancement to education decentralization reforms.

第4章 PNGの教育制度に関わる諸問題

【本章の目的】

教育に直接関わる諸問題—経済、人材、よい統治及び社会的サービス—を論じることは重要である。これらの諸問題は、脱中央集権化改革の観点から教育に変革をもたらすうえで多様な示唆を含んでいて、教育制度改善のために適切かつ集中的戦略対策を抽出し得るので重視される。

【概要】

よりよい経済、良好な統治及び安定性は、国にとって発展に寄与する社会的サービスと進歩の絶対的指標である。しかしながら、PNGは社会的サービス計画に対する外観を損ない否定的要素を含んでいて、その発展構造の中にこれらの要素を欠いている。PNGは過去15年間、経済的窮状に陥っており、その帰結として政治的、社会・経済的発展の多くが打ち消されている。現代の教育制度の中で行政構造及び機能の進歩・熟達を改善するにあたり、矯正と分枝の揺れが問題である。

問題は普遍的初等教育、親の教育参加、カリキュラムシラバスの改訂、教育資源の公平な分配にある。これらは、政治家及び教育改革に携わる人々が見直し、改善すべき当面の問題である。そのうえ、健康、情報通信、水補給及び交通制度などは教育改革の進歩と実行を支え調整するために格上げされる必要がある。底上げ及び上から下への計画・研究は、適用可能なパラダイムを評価・同定し、教育上の障害と連帯して改善を図り、サービスと資源の公平な配分が行われて共同体の参加が盛んになるよう、目下実施されている。さらに、政府も問題を直視し、取り組むことに柔軟性が求められる。バリー・L. ブル、T. フリュERING卿及びヴァージー・チャタジー（1992: 27）はこのことを指摘している。行政は善なることのビジョンに対して、中立でなければならない。また、ジョン・スチュアート・ミル（1859/1978）が市民が自由に自分自身の考えを選択し、自分の考えを表現でき、他人の考えを考えた価値を判断できるところの、考えの自由市場と名づけたことにコミットしなければならない。

このような教育問題に取り組むに先立って、政府は教育上の諸矛盾と関わるために経済を改善する政策を呼び掛け、修正することに至上の努力を払っている。政府は、政治的発展への挑戦における成功のために、抑制と起動的役割を放棄することなく、社会、経済及び政治上の緊張をもって取り組み、国の人口を抑制と経済・社会の近代化に向かって人的及び物的資源活用の動員可能な政治機関の設立を要求し、呼びかけている。

【まとめ】

PNGは経済危機に陥り、経済の回復途上にあつて教育を含む社会的な諸サービスを改善・発展させるには困難な状態にある。したがって、計画、報告書、方策等の教育改革における理論的要素は用意できているが、学校及び諸機関でこれらの諸理論に手の届くように実際にインフラ整備を行い実行するには、資金待ちの状態である。このような国の状況的条件に左右され、脱中央集権化をめざす教育改革の進歩・発展は道程が遠く、遅れている。

Table 2: Literacy rate of citizen population aged 15 years by language, sex and sector

	Total			Urban			Rural		
	Pers	M	F	Pers	M	F	Pers	M	F
Literacy									

Total	56.2	61.2	50.9	86.2	88.6	83.3	51.7	56.8	46.3
English	40.4	45.4	35.0	74.6	78.3	70.2	35.2	40.1	30.0
Pidgin	45.2	51.0	38.9	76.6	80.5	72.0	40.4	46.3	34.2
Motu				17.0	18.2	15.7			
	5.0	6.0	4.0				3.2	4.0	2.4
Local ver	41.7	45.4	37.7	62.5	65.2	59.4	38.5	42.3	34.6

Source: <http://www.spc.int/prism/country/pg/stats/economicstatistics/eco.htm>

Table 3: Indicates pat-lineal phenomena affect enrollment and attendance to schools

	1980	1990	2000
Male literacy rate, 15 - 24 years		59.1	55.5
Female literacy rate, 15 – 24 years		50.8	50.5
Total school attendance	277,423	1.99 million	4.42 million
Males school attendance		1.05 million	2.28 million
Female school attendance		0.937 million	2.13 million
Total attending school now		0.403 million	0.74 million
Males attending school now		0.231 million	0.41 million
Females attending school now		0.172 million	0.33 million
Total attended school in past			1.48 million
Males attended school in past			0.84 million
Females attended school in past			0.64 million
Total never attended school			2.14 million

Males never attended school			1.01 million
Females never attended school			1.13 million
Total not stated, all sectors			0.58 million
Males not stated, all sectors			0.30 million
Females not stated, all sectors			0.30 million
Ratio literacy Males to Females, 15 – 24 years			91 females per 100 males

Source: <http://www.spc.int/prism/country/pg/stats/economicstatistics/eco.htm>

Table 4: Grade 7 to 10 enrolment rates by gender and province, 2001

Province	Male %	Female %	Total %
Western	45.4	35.3	40.5
Gulf	28.9	25.2	27.1
National Capital	55.2	54.9	55.1
Central	41.0	35.9	38.6
Milne Bay	33.7	37.0	35.3
Oro	28.5	28.9	28.7
Southern Highlands	22.2	15.0	18.9
Eastern Highlands	27.9	20.3	24.5
Simbu	35.3	22.3	29.4
Western Highlands	27.5	21.3	24.6
Enga	29.5	19.2	24.8
Morobe	27.9	23.2	25.7
Madang	27.3	21.6	24.6
Sandaun	27.3	20.7	24.2
East Sepik	27.9	22.6	25.4
Manus	59.1	57.2	58.2
New Ireland	41.3	47.0	44.0
East New Britain	46.3	48.8	47.4

West New Britain	42.1	33.4	38.0
North Solomon	34.7	34.8	34.7
<i>Papua New Guinea</i>	32.2	27.2	29.9

Source: Department of Education, The State of Education in PNG 2003

Table 5: Grade 1 to 6 retention, 1996 to 2001 by gender and province

Province	Male %	Female %	Total %
Western	75.7	76.2	75.9
Gulf	43.9	41.4	42.8
National Capital	88.6	89.8	89.2
Central	64.0	59.6	61.9
Milne Bay	61.9	67.4	64.6
Oro	59.0	57.0	57.0
Southern Highlands	48.0	36.2	42.4
Eastern Highlands	41.6	31.5	37.0
Simbu	42.6	28.2	35.9
Western Highlands	49.1	44.7	47.1
Enga	38.9	50.6	42.7
Morobe	55.9	53.6	54.9
Madang	55.4	57.5	56.3
Sandaun	56.4	47.5	52.4
East Sepik	54.7	52.7	53.8
Manus	70.4	77.6	73.7
New Ireland	72.4	70.3	71.4
East New Britain	73.2	73.8	73.5
West New Britain	55.3	64.0	58.9
North Solomon	107.9	100.3	104.1
<i>Total</i>	55.8	53.7	54.8

Source: Department of Education, the State of Education in PNG 2003

Table 6: Economic indicators highlighting economic statistics of the country

	2000	2001	2002	2003	2004
GDP Constant and Current					

Prices					
GDP current prices / capita in million kina	10,749.8	11,758.3	13,374.9	12,567.1	12,652.8
GDP constant prices / capita in million kina	8,591.8	8,823.3	9,002.6	7,895.7	8,110.4
Consumer Price Index					
Headline inflation rate	15.6	9.3	11.8	14.7	2.2
Average underlying rate	13.0	7.0	12.3	15.9	2.7
Government Finance					
Revenue million kina	2,866.3	2,836.1	2,66.5	4,279.6	4,962.6
Current expenditure million kina	3,048.0	2,968.6	3,052.7	2,066.3	2,263.8

Source: <http://www.spc.int/prism/country/pg/stats/economicstatistics/eco.htm>

Table 7: Grade 1 to 8 retention, 1994 to 2001, by gender and province

Province	Male %	Female %	Total %
Western	60.4	42.0	51.5
Gulf	32.5	34.1	33.2
National Capital	81.4	75.7	78.6
Central	43.8	39.5	41.8
Milne Bay	41.1	46.8	43.8
Oro	32.4	39.7	35.7
Southern Highlands	44.9	33.3	39.6
Eastern Highlands	23.4	17.2	20.6

Simbu	30.7	20.3	26.0
Western Highlands	25.0	21.4	23.3
Enga	32.4	22.6	28.1
Morobe	32.1	28.4	30.5
Madang	35.7	32.7	34.4
Sandaun	23.2	19.8	21.7
East Sepik	33.1	26.1	29.8
Manus	64.3	62.7	63.6
New Ireland	49.0	52.3	50.5
East New Britain	43.7	47.3	45.4
West New Britain	41.4	35.3	38.5
North Solomon	46.1	52.5	49.2
<i>Total</i>	<i>37.2</i>	<i>33.4</i>	<i>35.5</i>

Source: Department of Education, The State of Education in PNG 2003

Chapter 5: Compare and contrast Papua New Guinea and Japan education system

Objective:

To analyze and assess how education system in PNG and Japan function and operate to draw similarities and differences and see how well each system has progressed and developed through different reformations and changes through their educational historical development.

Summary:

PNG and Japan education systems are based on pyramid model structures. Both countries have unitary systems so relationships and connections between the central and local institutions of education administration have interdependencies with overlapping of functions and responsibilities affecting the core principal of education decentralization reforms. The decisional powers on some functions and responsibilities inline with autonomy have been decentralized to local educational administrations and agencies but simultaneously they (functions/

responsibilities) are still controlled and monitored by central ministry of education.

The literature review sees ministry of education role as overwhelmingly the major funder and regulator of education in controlling decisions, policies, budgets, ordinances, curriculum, textbooks for institutions and schools through checking legal violations or inadequate administrative behaviors, guiding, advising, ministering and monitoring the local levels to adhere to the national aims and principles of education. Therefore, it would mean symbolically educational powers and functions have been decentralized but practically they are still centered and control at central administration.

The Ministries of Education in Japan and Papua New Guinea have the overall authorities and powers to oversee and monitor prefectures, provinces and institutions working accordingly with national education laws and policies. Any decision made by prefectures or provinces education boards or institutional committee contradicts national laws and policies of education would be over-rode by central administration. This arguably contradicts autonomy theory in deregulating and decentralizing of powers and administrative functions to prefectural, provincial and local educational agencies and schools.

Despite such contradictions, Japan made a lot of educational changes to its education system after WWII in line with democracy principles with assistance from United States of America. Between 1952 and 1970 many educational policies and laws were revised, enacted and certified under Constitution. This is the crucial era where educational administrative powers, functions and responsibilities were specifically defined and accorded to education department,

agencies, institutions and schools. The education system and schools underwent new restructure abided to policies and laws resulting in technological and economic boom. Government continued to make necessary changes and allocates more money to education and schools to improve the social and economical aspects of Japanese people. The new dynamic dimension of competition and power on social, economic and invention emerged in 1980 further enforced Japan to reform education to compete in social, economical, technological, and communication with the international rim.

On the other hand, PNG education developed through slow gradual pace through establishment of primary, secondary and tertiary and other agencies. For instance, Department of Education was established in 1946, Education Ordinance in 1952 setup education board and higher institution, Education Act enacted in 1971 and was revised in 1983 to define and decentralize functions and responsibilities for provincial government and board of education.

The curriculum syllabus including materials and facilities are ongoing elements of reforms and changes in education system of any society with no exception to PNG. In 1990s, PNG underwent major shift in education system. The internationalization became the fundamental factors to enforce and pressurize Papua New Guinea educational changes since the country social indicators are low compared to Japan and other countries. It has low literacy rate and high poverty rate compare to Japan and needs improvement. PNG is now undergoing educational and economical reforms to uplift its social and economical standards but resources constrains has lagged its reforms' implementations by far compare to Japan.

Conclusion:

PNG and Japan have unitary integrative systems consolidate the hierarchical administrative theory hinders smooth flow of decentralization reforms' practicalities, placing decisional making powers manipulated and controlled by central bureaucracy. Japan education decentralization reforms and other changes are being implemented and progressed well because of availability and accessibility of resources to cater for the reforms. PNG education reforms are progressing at stagnation pace and many projects are left unattended to due to financial and other resources constrains.

第5章 PNG及び日本の教育制度の比較対照

【本章の目的】

PNG及び日本の教育制度がいかに機能し行われているかを分析・評価し、類似点及び相違点を抽出し、それぞれの制度が歴史的に異なった改革と変化を通していかに進歩・発展したかをみる。

【概要】

PNG及び日本の教育制度はピラミド型の構造になっている。両国とも一元制になっていて、中央及び地方の教育運営の間の関係性と繋がりには教育の脱中央集権化改革の中心的原理に影響を及ぼし機能と責任を包含する相互依存である。ある機能及び責任の決定権は自治に沿って地方の教育運営及び機関に委ねられているが、同時に機能・責任は文部省によって抑制かつ追跡されている。

文献報告によると、国の教育目的及び原理に固執し、法的侵害や不適切な行政上の行為を点検して地方の学校及び諸機関に対する教育上の決定、政策、予算、法令、カリキュラムの抑制をするのは、圧倒的に主たる出資者かつ調整機関である文部省であるとみている。表向きには教育権及び機能は脱中央集権化したように見えても、依然として中央の政治に集約・抑制されている。日本及びPNGの文部省は全的な権限と力をもって、国の教育法及び政策を盾に県、地方、機関を注視しモニターしている。県あるいは地方の教育委員会あるいは教育機関の委員会が下した国の法律及び教育政策に反する決定は中央行政によって却下される。これは、権力及び行政機能を県・地方及び地方の教育機関・学校に対し規制緩和と脱中央集権化することに逆行するものである。

このような逆行にも関わらず、日本は第2次世界大戦後、アメリカ合衆国の援助を得て民主主義の線に沿って教育制度に多くの変化がもたらされた。1952年から1970年の間に多くの教育政策及び法律が改正され、憲法のもとに発行、認定された。これは教育行政の権力・機能及び責任

が特定され、教育局、機関、学校と一致した決定的時代である。

教育制度及び学校は、政策及び法律に則って新しく再構築され、科学技術及び経済ブームを巻き起こした。政府は必要な改革を続行し、教育及び学校に資金をさらにつぎ込み、日本人の社会経済の様相を一変させた。1980年には社会、経済及び発明における競争と力のダイナミックな新局面が開け、教育改革が実施され、日本は国際的枠組の中で社会、経済、科学技術及び情報通信分野の競争をするに至った。

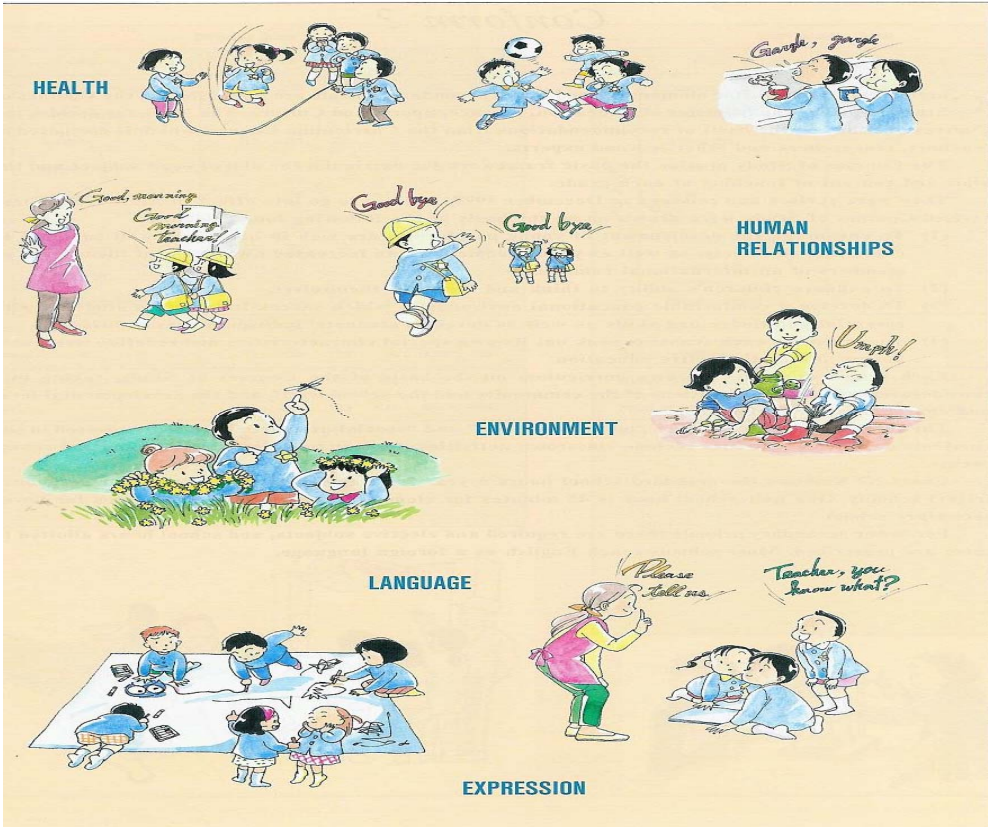
他方、PNGの教育は発展が緩慢に行われ、小学校、中学校及び領域内及び他の機関が設立された。たとえば、教育局は1946年に発足、1952年の教育法令で教育委員会、高等教育機関が立ち上がり、教育条例は1971年に発効、1983年に改訂され、地方行政及び教育委員会に対する機能と責任が定められ脱中央集権化が行われた。

教材及び設備を含むカリキュラムシラバスは、目下行われているあらゆる社会の教育制度の改革と変化の要素であり、PNGもその点で例外でない。1990年にPNGは教育制度が大幅に変化した。PNGは日本及び諸外国に比べて国の社会指標は低いため、国際化がPNGの教育改革をすすめる上での根本的要因となった。日本に比べて識字率の低さ、高度の貧困率を有し、改善が迫られている。PNGは社会・経済の水準を上げるべく目下、教育及び経済改革の実施途上にあるが、日本とは、はるか比較にならない程度に資源の抑制を受けている。

【まとめ】

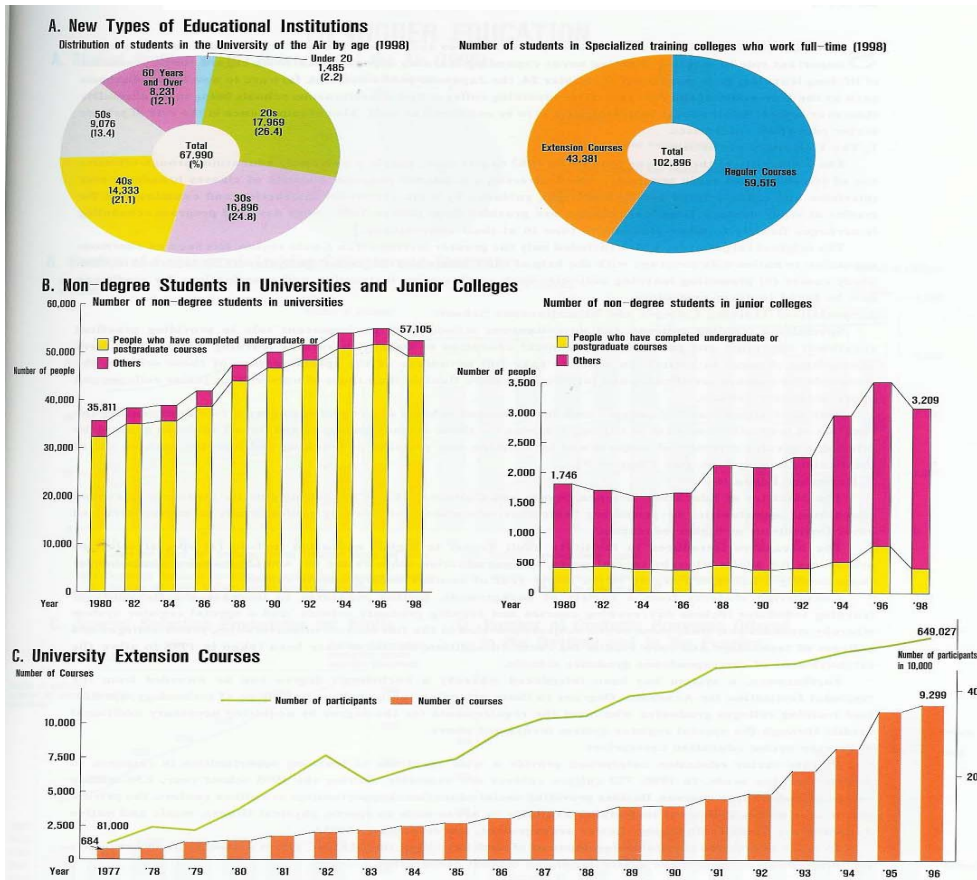
PNG及び日本は相互的な統合的制度を有し、位階的行政理論は実際面での脱中央集権化の改革を妨害し、意志決定権は中央の官僚によって支配、実行されている。日本の教育の脱中央集権化改革及びその他の変革は、改革を助ける資源の利用可能なこと及び入手力があるため、順調に行われ発展している。PNGの教育改革の足取りは停滞し、財政的及び他の諸資源の抑制を受けて放置状態にある。

Figure 3: Prescribed content of Kindergarten Education



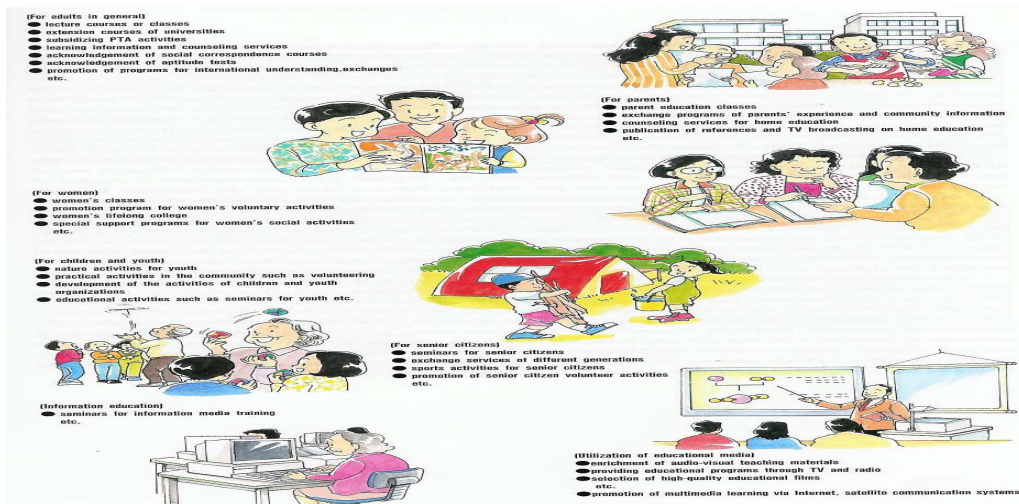
Source: MESSC Education in Japan 2000

Figure 4: Various learning opportunities



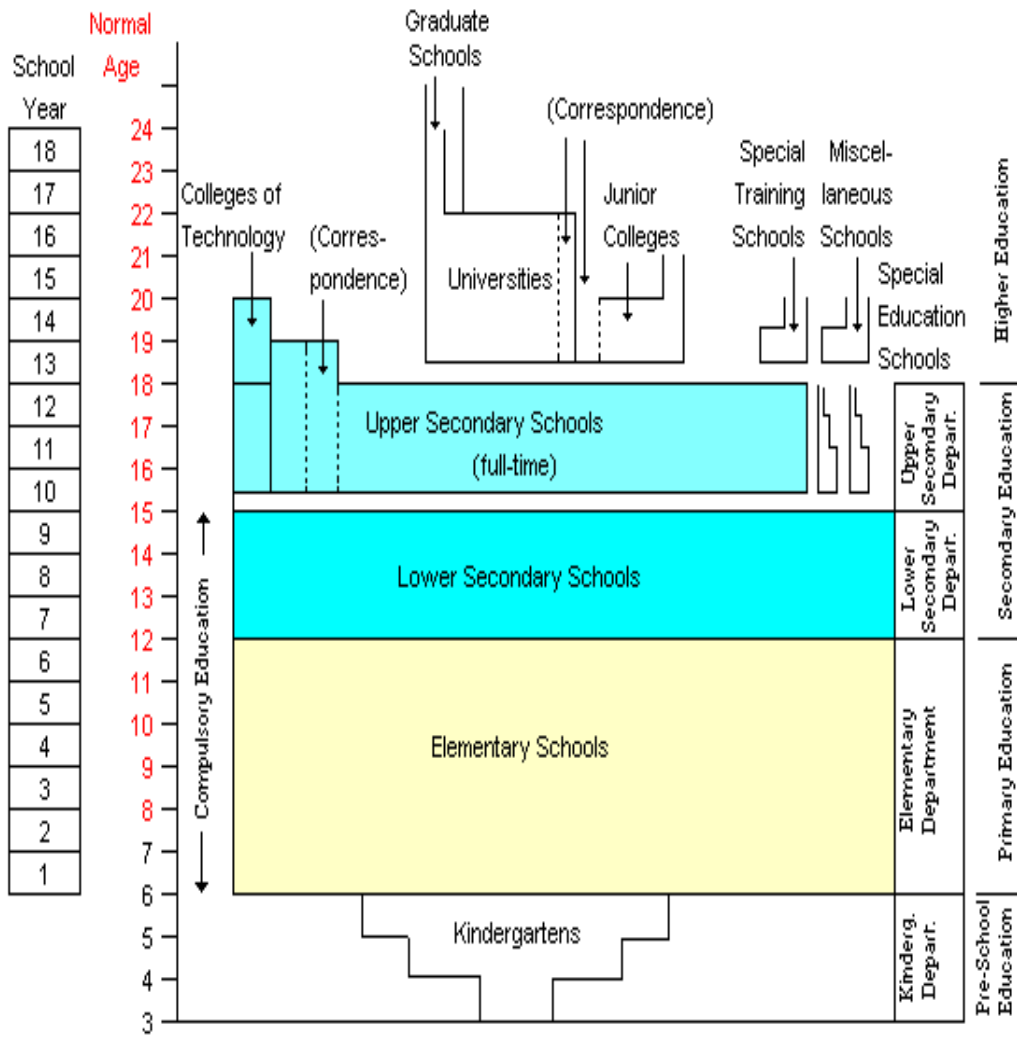
Source: MESSC Education in Japan 2000

Figure 5: Various opportunities for Social Education (national government program)



Source: MESSC Education in Japan 2000

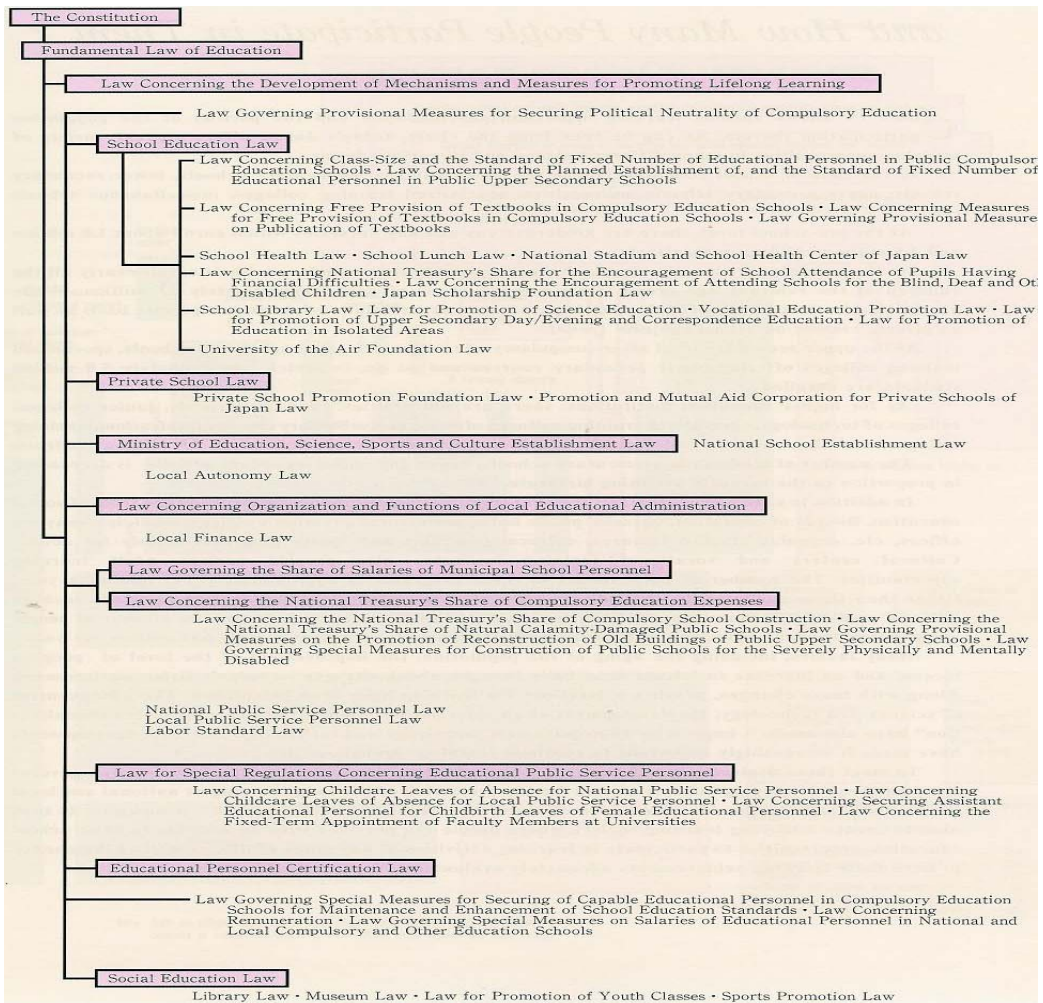
Figure 6: Japan organization of school system



Source:

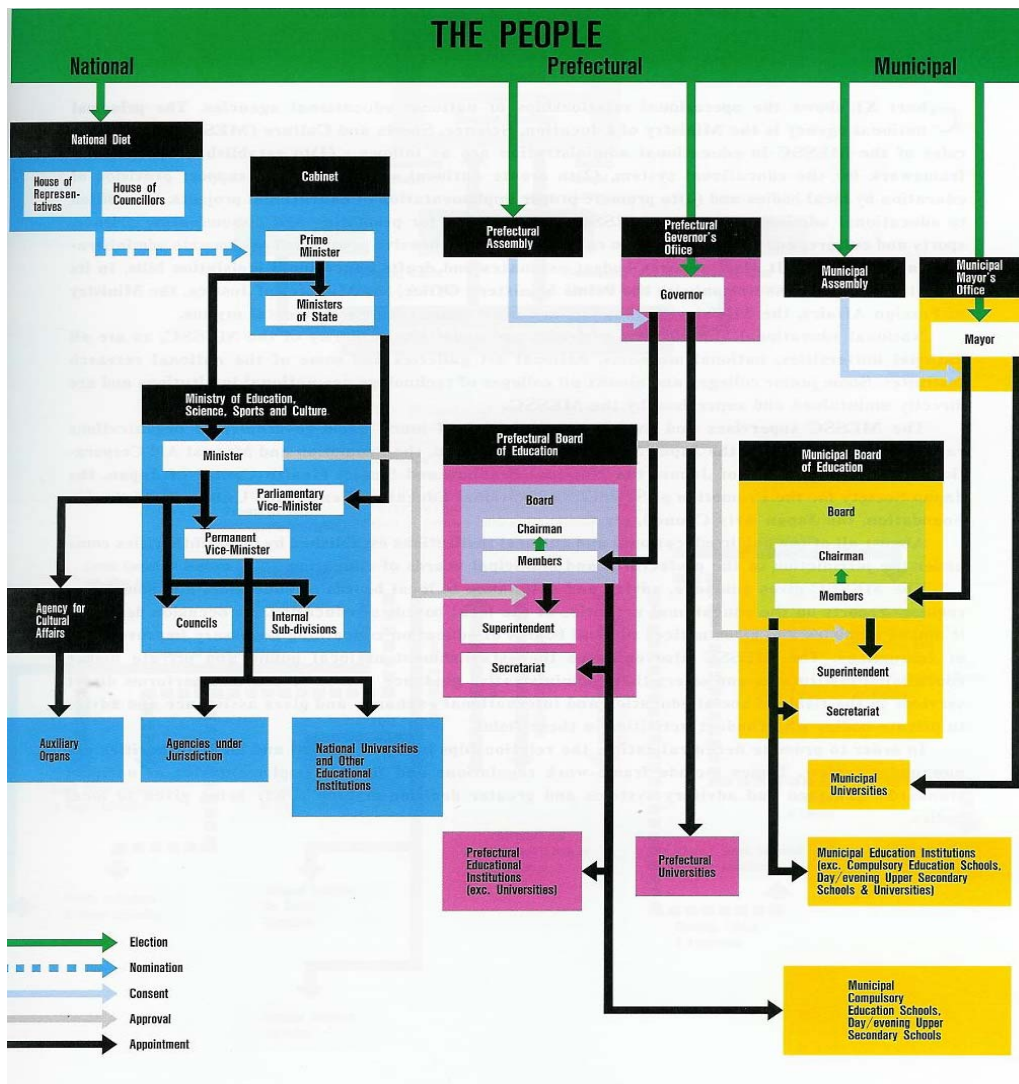
MEXT website, 2005

Figure 7: Legal basic of Education



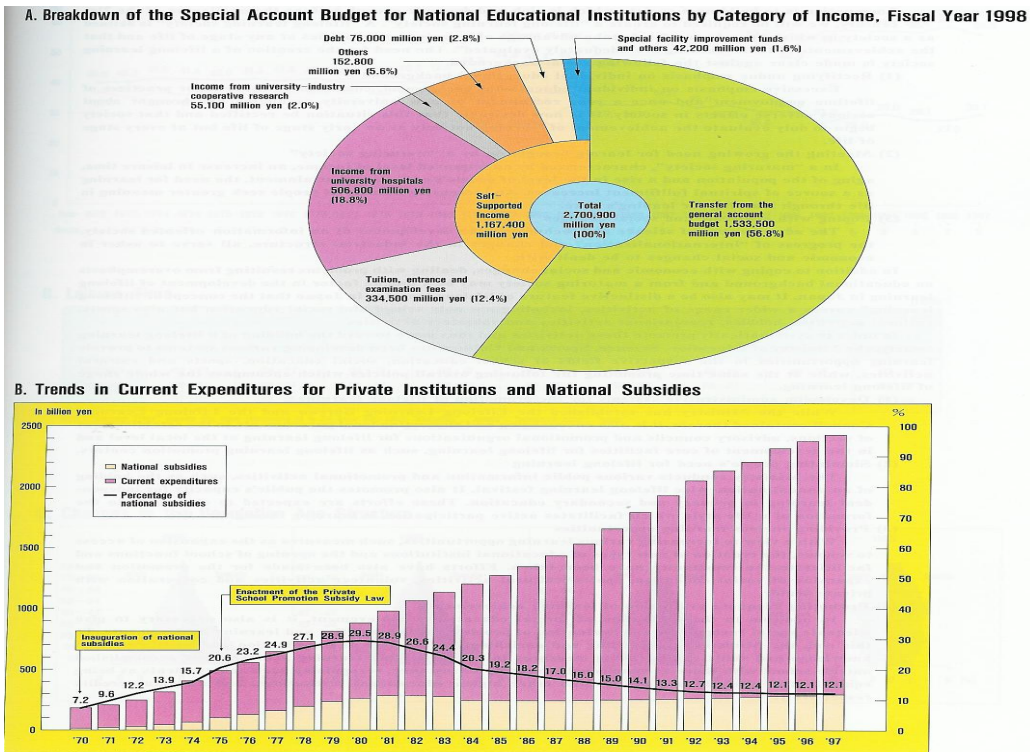
Source: MESSC Education in Japan 2000

Figure 8: Organization of Education Administration



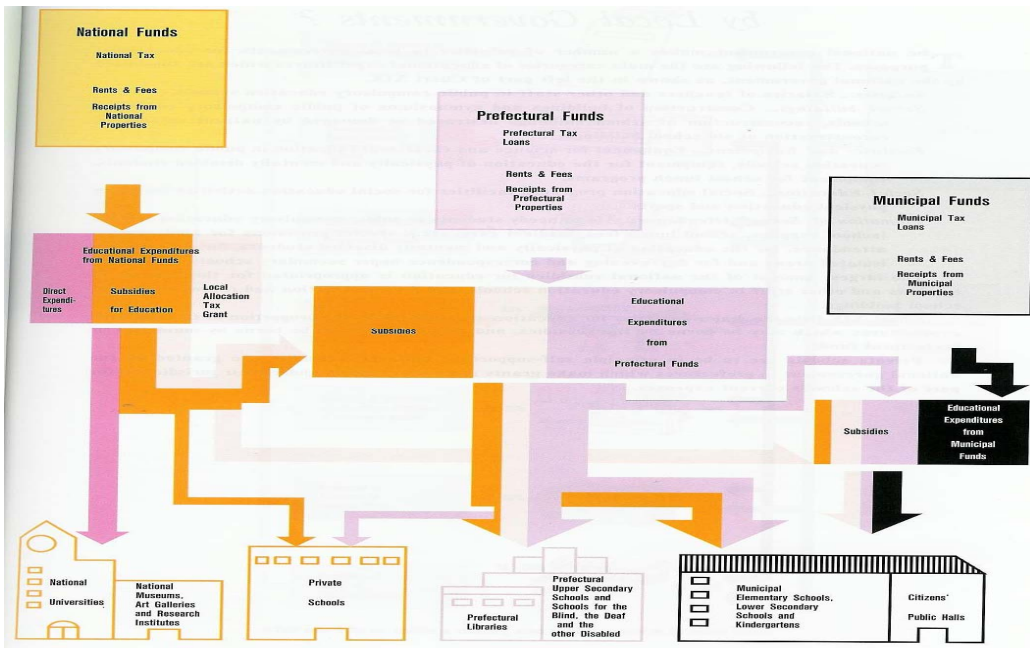
Source: MESSC Education in Japan 2000

Figure 9: Operational relationship of National Education Agencies



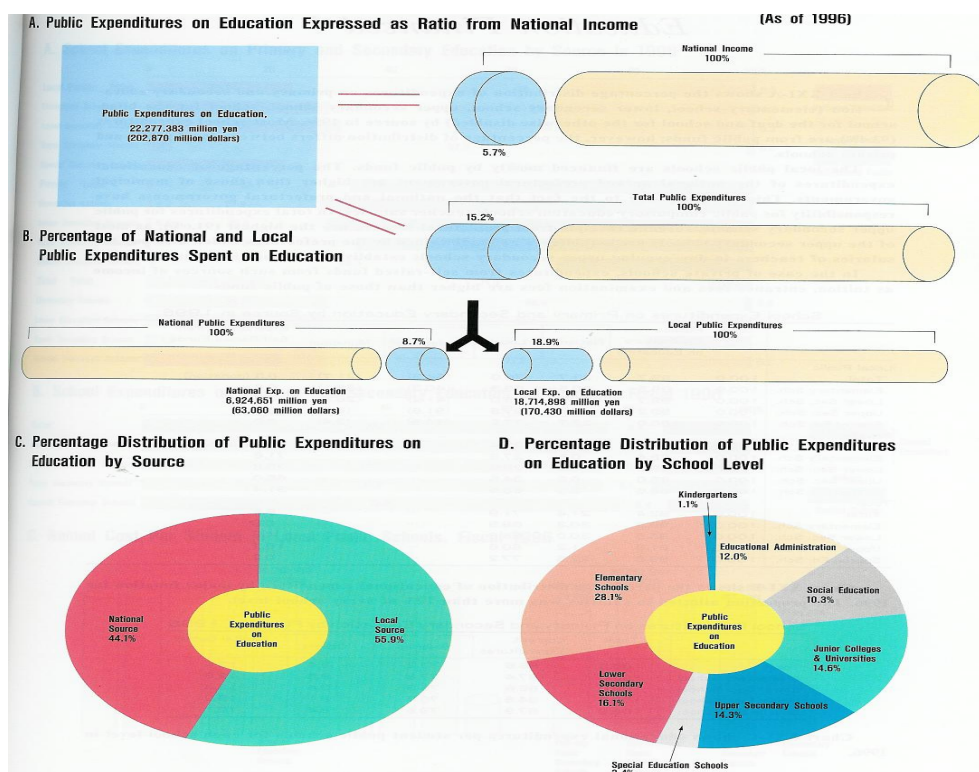
Source: MESS Education in Japan 2000

Figure 12: Public finance system for Education



Source: MESS Education in Japan 2000

Figure 13: Total public expenditures on Education



Source: MESSC Education in Japan 2000

Table 8: Department of Education budget (expenditure structure in thousands of kina)

Main Sections	Budget Appropriation		
	2003	2004	2005
General administration	34, 177.0	49, 001.3	52,446.9
Development/implementation	6, 265.5	9, 274.7	6, 664.5
Primary education	11, 653.3	15, 704.2	14, 978.1
Literacy and awareness	110.1	474.1	464.1
Secondary education	6, 809.7	9, 711.5	10, 612.5
Vocational education	1, 820.2	2, 550.5	3, 273.4
Technical education	7, 049.6	10, 313.7	8, 228.7

Teacher education	4, 300.5	10, 826.6	14, 768.9
Cultural & library services	445.4	969.6	1, 087.0
Archives	238.6	341.8	382.4

Source: <http://www.treasury.gov.pg>, 2006

Table 9: Commission for Higher Education budget (expenditure structure in thousands of kina)

Main Sections	Budget Appropriation		
	2003	2004	2005
Coordination support services	23, 293.6	26, 366.1	31, 488.2
Office for higher education	23, 206.6	1, 802.6	2, 356.7
Ministry administration	87.0	120.0	135.0
Tertiary study scheme		24, 443.5	28, 996.5
Personal emoluments	947.3	1, 007.2	1, 343.1
Goods & other services	423.3	842.8	981.0
Current transfers	21, 918.0	24, 516.1	29, 069.1
Capital formation	4.9		95.0

Source: <http://www.treasury.gov.pg>, 2006

Chapter 6: Papua New Guinea and Japan curriculum syllabi structure

Objective:

The thesis is to draw analytical and comparative study on PNG and Japan education decentralization reforms so looking at curriculum syllabus structures about teaching subjects, curriculum policies and laws are significant to elicit similarities and differences between these two countries education systems for discussion.

Summary:

National department of education of both countries (Japan and Papua New Guinea) enacted national curriculum standard encompassed all primary education up to post secondary education. The central education administrations of both countries control curriculum policy development, school learning materials, and language of instruction exception to entrance examinations.

Decentralization on education reforms has allowed prefectures, schools and universities in Japan to set their own entrance examinations while in Papua New Guinea all entrance examinations are still set by National Measurement Curriculum Unit. The institutions and schools in Japan and Papua New Guinea teach curriculum syllabuses and materials are being designed and authorized by department of educations. The education departments of both countries conduct revisions to improve and upgrade the syllabuses and subjects teaching contents. The core teaching subjects of mathematics, sciences, social sciences are same though, teaching contents and pedagogical applied in these two countries vary. Education language of instructions and extracurricular activities vary to some extend in both countries due to their own languages, traditions and cultures.

Under educational reforms in PNG and Japan some education administrative functions and powers on curriculum matters have been decentralized to lower levels of governments and schools. For instance, Municipal Board of Education in Japan decides on class organization, administer curriculum, select textbooks and approve supplementary materials, while in PNG schools incorporate their own local events and customs into learning experiences in all subjects and students are encouraged to explore their local community.

Though, lower levels of education agencies have given more powers and privileges but they have attachment to control and directorship of national education administration through inspection. There are no clear demarcations to cut and separate centralization administrative powers from decentralization administrative functions between national and local levels of governments as well as education agencies.

Japan as industrialized country with strong economic based has produced enough specialized teachers for each specific subject to plan, coordinate and deliver lessons. Accessibility and availability of school materials and facilities in schools equip and better the position of teachers and students. Therefore, it makes easy for instructors and learners to participate and cooperate fully in lessons giving curriculum reforms more fruitful and efficacious. Efficiency of materials and facilities as well as teaching professionalism principles induced teachers to innovate and concentrate on lesson planning and activities to fulfill achievement outcome of curriculum target in academic subjects, moral education and extracurricular activities.

Papua New Guinea, on the other hand, a developing country with weak economic based faced problems in implementing its curriculum syllabus, despite having good and similar curriculum structure like Japan. Financial hiccups impose negative impactions on not having enough qualified teachers for each specific subject. Lack of curriculum facilities and materials for schools, teachers and students, so teachers plan lessons and activities base on availability and accessibility of materials and facilities in the schools but expected outcome achievements are not fully attained.

Conclusion:

Money is the main determinant factor differentiating implementations and outputs on curriculum reforms in Japan and Papua New Guinea. Centralization principles' theories practiced through history in PNG and Japan has influential impacts on the decentralization reforms on education in both countries despite of achievement progress that have been attained.

第6章 PNG及び日本のカリキュラムシラバス構造

【本章の目的】

本章では、教科目のカリキュラムシラバス構造、カリキュラム政策及び法律に焦点を当て、両国の制度の類似性及び相違を抽出し論議することを目的とする。

【概要】

両国の教育局は、初等教育から後期中等教育までを網羅する国のカリキュラム標準を設定している。両国の中央教育行政は、カリキュラム政策の発展、教材、及び入学試験を除いて教育言語を制御する。教育の脱中央集権化は、日本の県、学校及び大学に独自の入学試験を行うことを許容するが、PNGの入学試験はすべて国立カリキュラムユニット基準によって行われる。日本及びPNGの教育機関及び学校はカリキュラムシラバスを教え、教材は教育局によって考えられ権威あるものとされる。両国の教育局はシラバス及び教科で教える内容を改善し程度を上げるための改訂を行う。核となる教科である算数、理科、社会は同じであるが、両国の教育内容及び教育的な応用は異なる。教育言語及び課外活動は、国の言葉、伝統及び文化によって異なっている。

PNG及び日本における教育改革の下で、カリキュラム問題に関する教育行政の機能及び権力は行政及び学校の低いレベルで脱中央集権化がなされている。たとえば、日本の首都の教育委員会は、学級編成の決定、カリキュラム運営、教科書の選定及び補助教材の認定を行うが、PNGの学校はかれらの地方行事や習慣をすべての教科にわたって学習経験に取り入れ、生徒は自分たちの地域共同体を知るよう奨励されている。

教育機関の下位レベルはより多くの力と権限が与えられているが、視察をとおして国の教育運営の抑制と指導性に愛着を持っている。行政の国と地方レベル及び教育機関の間に、中央集権化の運営権力と脱中央集権化の運営機能を切り離すこと及び分離することの明確な区分が存在しない。

強力な経済基盤を有する発展国である日本は、個々の専門的教科を計画・調整し授業を行うための十分な専門教師を育てている。学校の教材及び施設が手許にあり、利用し易さは、生徒と教師を備え、かれらの立場を改善する。そうすることで、指導者及び学習者にとって授業に参加し十分に協力することが容易になり、カリキュラム改革がより多くの実を結び効果を上げる。教材及び施設の効率性及び教職の専門的原理は、カリキュラム目標の充実した達成結果をもたらす知

的教科、道徳教育及び課外活動の授業計画を教師が刷新し集中できるようにする。

他方、経済基盤の弱い発展中の国であるPNGは、日本と類似した良質なカリキュラムシラバスを有しながら実行上の諸問題を抱えている。財政的欠陥は各々の専門教科に十分な資格を有する教師を確保する上で否定的要因となっている。学校、教師及び生徒に対する施設設備及び教材の欠乏は、その範囲内での教材と活動がもたらす教育の達成度に十分な結果を期待することはできない。

【まとめ】

日本及びPNGのカリキュラム改革の実行及び結果の相違を決定づける主要因は、お金である。PNG及び日本の歴史を通して行われた中央集権化の原理、理論は、両国の教育改革における中央集権化は進歩達成は図られたが、その過程に強い影響を及ぼしている。

Figure 14: Fundamental Principles of Education

THE FUNDAMENTAL LAW OF EDUCATION

1947(Law No. 25)

Having established the Constitution of Japan, we have shown our resolution to contribute to the peace of the world and welfare of humanity by building a democratic and cultural state. The realization of this ideal shall depend fundamentally on the power of education.

We shall esteem individual dignity and endeavour to bring up the people who love truth and peace, while education which aims at the creation of culture general and rich in individuality shall be spread far and wide.

We hereby enact this Law, in accordance with the spirit of the Constitution of Japan, with a view to clarifying the aim of education and establishing the foundation of education for a new Japan.

Article 1. Aim of Education Education shall aim at the full development of personality, striving for the rearing of people, sound in mind and body, who shall love truth and justice, esteem individual value, respect labour, have a deep sense of responsibility, and be imbued with an independent spirit, as builders of the peaceful state and society.

Article 2. Educational Principle The aim of education shall be realized on all occasions and in all places. In order to achieve the aim, we shall endeavour to contribute to the creation and development of culture by mutual esteem and co-operation, respecting academic freedom, having a regard for actual life and cultivating a spontaneous spirit.

Article 3. Equal Opportunity in Education The people shall all be given equal opportunities of receiving education according to their ability, and they shall not be subject to educational discrimination on account of race, creed, sex, social status, economic position, or family origin.

The state and local public bodies shall take measures to give financial assistance to those who have, with all their ability, difficulty in receiving education for economic reasons.

Article 4. Compulsory Education The people shall be obligated to have boys and girls under their protection receive nine year general education.

No tuition fee shall be charged for compulsory education in schools established by the state and local public bodies.

Article 5. Co-education Men and women shall esteem and co-operate with each other. Co-education, therefore, shall be recognized in education.

Article 6. School Education The schools prescribed by law shall be of public nature and, besides the state and local public bodies, only the juridical persons prescribed by law shall be entitled to establish such schools.

Teachers of the schools prescribed by law shall be servants of the whole community. They shall be conscious of their mission and endeavour to discharge their duties. For this purpose, the status of teachers shall be respected and their fair and appropriate treatment shall be secured.

Article 7. Social Education The state and local public bodies shall encourage education carried out at home, in places of work and elsewhere in society.

The state and local public bodies shall endeavour to attain the aim of education by the establishment of such institution as libraries, museums, citizens' public halls, etc., by the utilization of school institutions, and by other appropriate methods.

Article 8. Political Education The political knowledge necessary for intelligent citizenship shall be valued in education.

The schools prescribed by law, shall refrain from political education or other political activities for or against any specific political party.

Article 9. Religious Education The attitude of religious tolerance and the position of religion in social life shall be valued in education.

The schools established by the state and local public bodies shall refrain from religious education or other activities for a specific religion.

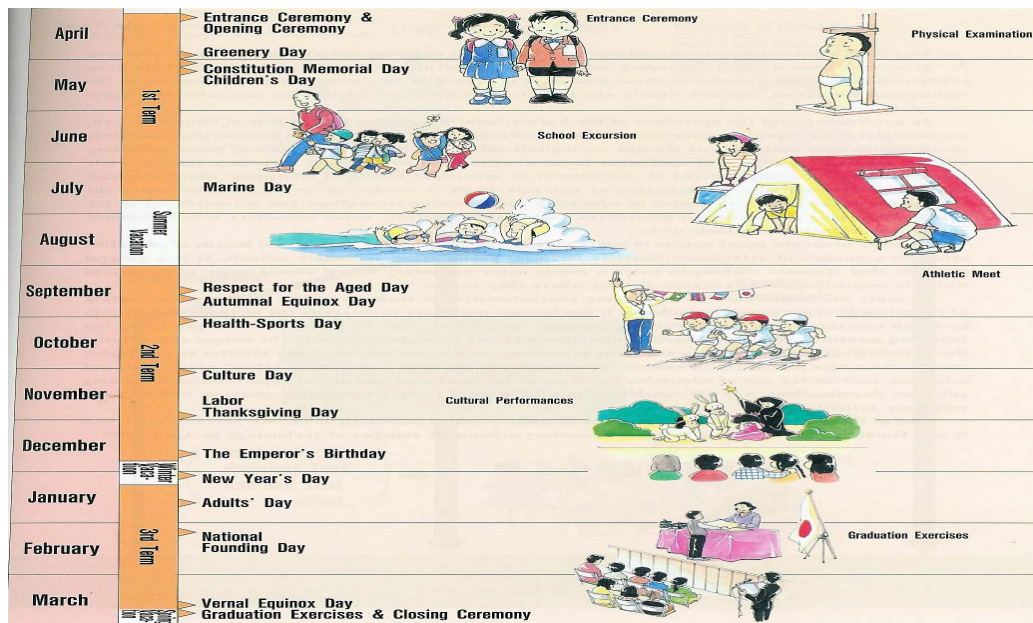
Article 10. School Administration Education shall not be subject to improper control, but it shall be directly responsible to the whole people.

School administration shall, on the basis of this realization, aim at the adjustment and establishment of the various conditions required for the pursuit of the aim of education.

Article 11. Additional Rule In case of necessity appropriate laws shall be enacted to carry the foregoing stipulations into effect.

Source: MESSC Education in Japan Graphic Presentation 2000

Figure 15: School Calendar



Source: MESSC Education in Japan Graphic Presentation 2000

Table 10: Standard number of yearly school hours in elementary schools

Subject	Grade					
	1	2	3	4	5	6
Japanese	306	315	280	280	210	210
	272	280	235	235	180	175

Social Studies	-	-	105	105	105	105
	-	-	70	85	90	100
Arithmetic	136	175	175	175	175	175
	114	155	150	150	150	150
Science	-	-	105	105	105	105
	-	-	70	90	95	95
Life Environ Studies	102	102	-	-	-	-
	102	102	-	-	-	-
Music	68	70	70	70	70	70
	68	70	60	60	50	50
Draw & handcrafts	68	70	70	70	70	70
	68	70	60	60	50	50
Homemaking	-	-	-	-	70	70
	-	-	-	-	60	55
Physical Education	102	105	105	105	105	105
	90	90	90	90	90	90
Moral Education	34	35	35	35	35	35
	34	35	35	35	35	35
Extracurricular Acts	34	35	35	70	70	70
	34	35	35	35	35	35
Period Integrated Study	-	-	-	-	-	-
			105	105	110	110
Totals	850	910	980	1015	1015	1015
	782	840	910	945	945	945

Note: forty-five minutes per lesson

Extracurricular: classroom, student council, club and school activities

Source: Educational System and Administration in Japan, 1999

Table 11: Standard number of yearly school hours in primary schools

Subject	Grade					
	1	2	3	4	5	6
Japanese	306	315	280	280	210	210
	272	280	235	235	180	175
Social Studies	-	-	105	105	105	105
	-	-	70	85	90	100

Arithmetic	136	175	175	175	175	175
	114	155	150	150	150	150
Science	-	-	105	105	105	105
	-	-	70	90	95	95
Life Environ Studies	102	102	-	-	-	-
	102	102	-	-	-	-
Music	68	70	70	70	70	70
	68	70	60	60	50	50
Draw & handcrafts	68	70	70	70	70	70
	68	70	60	60	50	50
Homemaking	-	-	-	-	70	70
	-	-	-	-	60	55
Physical Education	102	105	105	105	105	105
	90	90	90	90	90	90
Moral Education	34	35	35	35	35	35
	34	35	35	35	35	35
Extracurricular Acts	34	35	35	70	70	70
	34	35	35	35	35	35
Period Integrated Study	-	-	-	-	-	-
			105	105	110	110
Totals	850	910	980	1015	1015	1015
	782	840	910	945	945	945

Note: forty-five minutes per lesson

Extracurricular: classroom, student council, club and school activities

Source: Educational System and Administration in Japan, 1999

Table 12: Subjects in senior high schools and standard number of credits

Subjects	Required number of credits
Japanese language	4
Geography and history	2 or 4
Civic Education	4

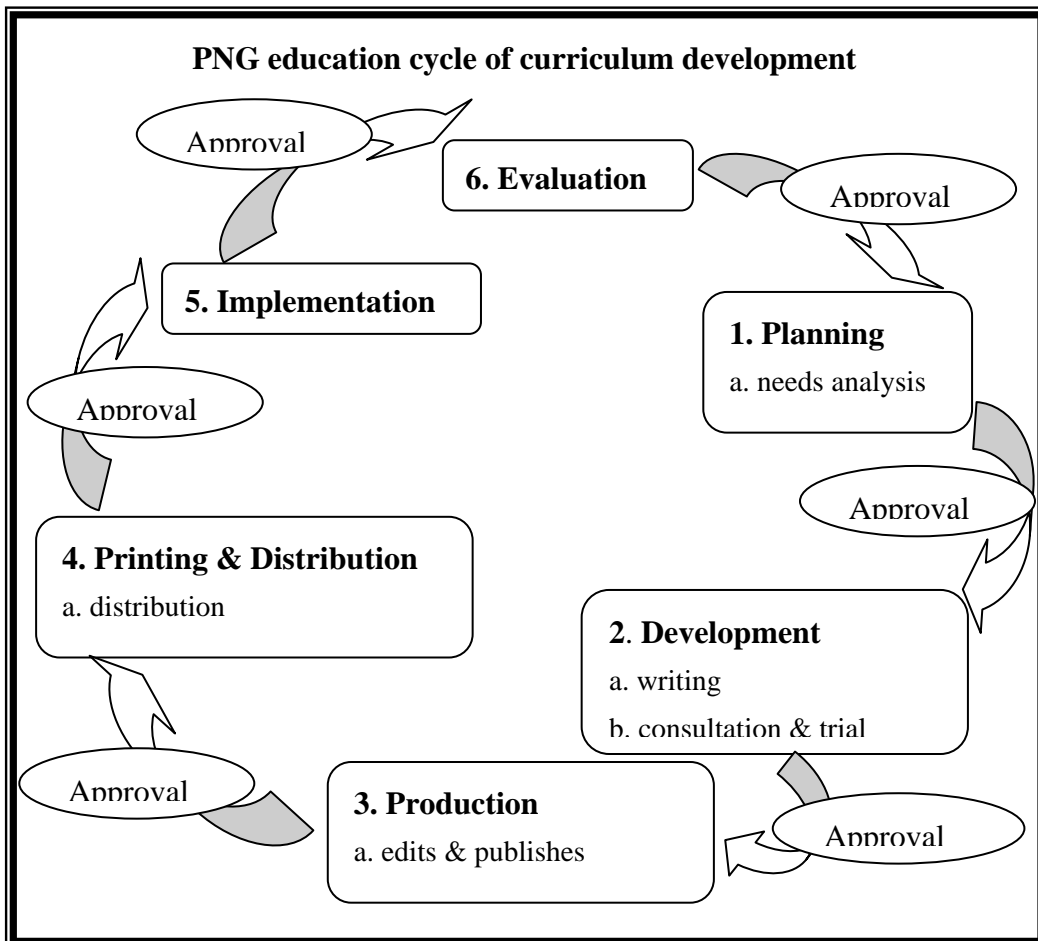
Mathematics	4
Science	4 - 8
Health	2
Physical Education	9
Arts	3 or 4
Homemaking	4

Note: Various subjects fall under these main subject areas

Over seventy-four credits are needed to graduate from senior high school.

Source: Jichi Sogo Center, 1991

Figure 16: Curriculum development cycle



Source: PNG Department of Education, 2000

Table 14: Main subject areas and subjects in lower primary schools

Subject Areas	Subject
Cultural & Community	Arts
	Community living
Language	Vernacular language
	English
Mathematics	Mathematics
Personal Development	Health
	Physical Education
Science	Environmental studies

Note: Additional subjects fall under subject learned

Time: Thirty minutes per lesson

Source: Department of Education National Curriculum Statement, 2002

Table 15: Main subject areas and subjects in upper primary schools

Subject Areas	Subject
Cultural & Community	Arts
	Social science
	Making a living
Language	English
	Vernacular language
Mathematics	Mathematics
Personal Development	Health
	Physical Education
	Guidance
	Religion Education
Science	Science

Note: Additional subjects fall under subject learned

Time: Thirty minutes per lesson

Source: Department of Education National Curriculum Statement, 2002

Table 16: Main subject areas and subjects in high schools

Subject Areas	Subject
Cultural & Community	Arts
	Social science
	Business studies
	Applied social science
	Agriculture
	Design & technology
	Home economic
	Practical skill
	Computing
	Rural technology
	Tourism
	Hospitality
Language	English
	Hiri Motu
	Tok Pidgin
	Vernacular & other languages
Mathematics	Mathematics
Personal Development	Health
	Physical Education
	Guidance
	Religion Education
Science	Science
	Environmental science
	Applied science

Note: Additional subjects fall under subject learned

Time: Forty-five minutes per lesson

Source: Department of Education National Curriculum Statement, 2002

Table 17: Main subject areas and subjects in secondary and national high schools

Subject Areas	Subject
Cultural & Community	Arts
	Music
	Drama

	Applied social science
	Economic
	Politics/civics
	Geography & history
	Business studies
	Urban technology
	Information technology
	Rural technology
	Computing
	Applied technology
Language	English
	Japanese
	Bahasa
	Mandarin Chinese
	Hiri Motu
	Tok Pidgin
Mathematics	Math A
	Math B
	Life Math
	Mathematics extension
Personal Development	Civics
	Health
	Guidance
	Religion Education
Science	Biology
	Chemistry
	Physics
	Applied science

Note: Additional subjects fall under subject learned

Time: Fifty minutes per lesson

Source: Department of Education National Curriculum Statement, 2002

Table 18: Standard number of yearly school hours in primary schools

Subject	Grade					
	1	2	3	4	5	6
Japanese	306	315	280	280	210	210
	272	280	235	235	180	175
Social Studies	-	-	105	105	105	105
	-	-	70	85	90	100
Arithmetic	136	175	175	175	175	175
	114	155	150	150	150	150
Science	-	-	105	105	105	105
	-	-	70	90	95	95
Life Environ Studies	102	102	-	-	-	-
	102	102	-	-	-	-
Music	68	70	70	70	70	70
	68	70	60	60	50	50
Draw & handcrafts	68	70	70	70	70	70
	68	70	60	60	50	50
Homemaking	-	-	-	-	70	70
	-	-	-	-	60	55
Physical Education	102	105	105	105	105	105
	90	90	90	90	90	90
Moral Education	34	35	35	35	35	35
	34	35	35	35	35	35
Extracurricular Acts	34	35	35	70	70	70
	34	35	35	35	35	35
Period Integrated Study	-	-	-	-	-	-
			105	105	110	110
Totals	850	910	980	1015	1015	1015
	782	840	910	945	945	945

Note: forty-five minutes per lesson

Extracurricular; classroom, student council, club and school activities

Source: Educational System and Administration in Japan, 1999

Table 19: Standard number of yearly school hours in junior high schools

Subject	Grade		
	1	2	3
Japanese	175	140	140
	140	105	105
Social Studies	140	140	70-105
	105	105	85
Mathematics	105	140	140
	105	105	105
Science	105	105	105-140
	105	105	85
Music	70	36-70	35
	40	35	35
Arts	70	35-70	35
	45	35	35
Health & Physical Ed	105	105	105-140
	90	90	90
Industrial Arts/home-economic	70	70	70-105
	70	70	35
Foreign Language	105-140	105-140	105-140
	105	105	105
Elective Subjects	0-35	0-105	35-175
	0-30	50-85	105-165
Moral Education	35	35	35
	35	35	35
Extracurricular activities	35-70	35-70	35-70
	35	35	35
Period Integrated Study	-	-	-
	70-100	70-105	70-130
Totals	1050	1050	1050
	980	980	980

Note: fifty minutes per lesson

Extracurricular; classroom, student council, club and school activities

Source: Educational System and Administration in Japan, 1999

Table 20: Subjects in senior high schools and standard number of credits

Subjects	Required number of credits
Japanese language	4
Geography and history	2 or 4
Civic Education	4
Mathematics	4
Science	4 - 8
Health	2
Physical Education	9
Arts	3 or 4
Homemaking	4

Note: Various subjects fall under these main subject areas

Over seventy-four credits are needed to graduate senior high school.

Source: US Department of Education, 1998

Chapter 7: Education reforms implementation strategies in Japan and Papua New Guinea

Objective:

It is to evaluate and assess PNG and Japan aims and objectives of education decentralization reforms and how their strategies and approaches have influenced and impacted the development and progression of reforms implementations.

Summary:

Current education reforms in Papua New Guinea and Japan came about after extensive analysis and assessment on education system development through planning, researches and conferences. Different educational issues required amendments and improvements were discussed and debated in diet or parliament before different strategies and measures were taken to enhance and facilitate the changes. Though, Papua New Guinea and Japan underwent

decentralization on education reforms but have own different agendas and objective targets.

Japan handled its educational changes well under the reform where Ministry of Education discussed and looked at each issue in detail then enacted policies and guidelines to cater for each one in accordance with principle aim to better and improve education system. With political stability, prudent economy and other social infrastructures enhanced Japan education reforms in terms of buildings, materials, facilities, training, curriculum and planning. Therefore, physical infrastructures of reforms were established like installing schools' computers and other information technology facilities. The education personnel and teachers consistently undergo training within and abroad and new curriculum syllabus like World History and Super Science taught to students in Japanese or English. Also old people attended lessons and sessions in social educational sphere to further their education and keep them up to date with current informational changes and science technologies.

On the other hand, Papua New Guinea with political instability, poor economy and lack in other social infrastructures hindered the progress of education reforms. Department of Education discussed and looked at each issue in detail then enacted policies and guidelines to cater for each one in accordance with reforms principles to improve education system. However, financial constrains have disadvantaged physical infrastructural development like school buildings, materials, facilities, training and curriculum development.

Though many elementary, top-up primary and secondary schools have been established and many education personnel and teachers are undergoing training

but not up to expectation. The materials, facilities and classrooms are lacking in schools and teachers do not have good conditions and salaries. In addition, Papua New Guinea still has high unemployment, illiteracy and retention rates meaning education standard is low and needed improvements.

A common syndrome Papua New Guinea and Japan are entangled with is decentralizing education administrative functions and powers to prefectures and provinces, as well as schools. The financial powers, administrative powers, decision-making powers and curriculum powers are symbolically decentralized but practically withheld at the national level. Whatever decision made in terms of administration, funding, regulation, policy or curriculum at the lower level is being influenced and monitored by national bureaucracy. The lower level institutions are interdependent bodies subjected to national level and are bound by national regulations and policies in decision making, development and implementation.

Conclusion:

Accessibility and availability of resources have downplayed significant roles in reforms implementations in Japan and PNG, and financial adequacy determines progress and development pace. Both countries have better initiatives and objectives about education reforms in terms of policies, laws and other aspects but money is the fundamental factors to develop and progress changes forward. This is where Japan has the upper hand compare to PNG in implementation on education reforms.

本章では、日本及びPNGの脱中央集権化教育改革の目的と目標を評価・査定し、改革の実行の発展・前進に戦略とアプローチがいかなる影響かつインパクトを与えたかを検証する。

【概要】

PNG及び日本の最近の教育改革は、計画、調査研究及び会議を通して教育制度の発達を分析及び査定した後にもたらされたものである。異なった教育上の問題が修正を求め、異なった戦略や施策が変化を増進し、容易にするために改善が国会あるいは議会で討論された。PNG及び日本は教育改革において脱中央集権化を辿ったが、異なった議題や客観的な目標があった。

日本は改革のもとで教育の変化を巧みに処理し、文部省は一つひとつの問題に目を向けり詳細にわたって論議し、主要な目的に沿って一つひとつに対応する政策と指針を定め、教育制度を向上、改善した。政治の安定、慎重な経済及び他の社会基盤は、日本の教育改革を建物、教材、施設設備、研修、カリキュラム及び授業計画において質を高めた。それゆえ、改革の物的基盤が整備され、学校にコンピューター他の情報技術設備が設置された。教育職員や教師は定期的に国の内外で研修を受け、世界史及び最先端の科学が日本語あるいは英語で生徒に教えられるようなカリキュラムシラバスが作られている。また、成人が社会教育の面で授業や研修会に出席して教育を受け、最近の情報知識の変化及び科学技術について知っている。

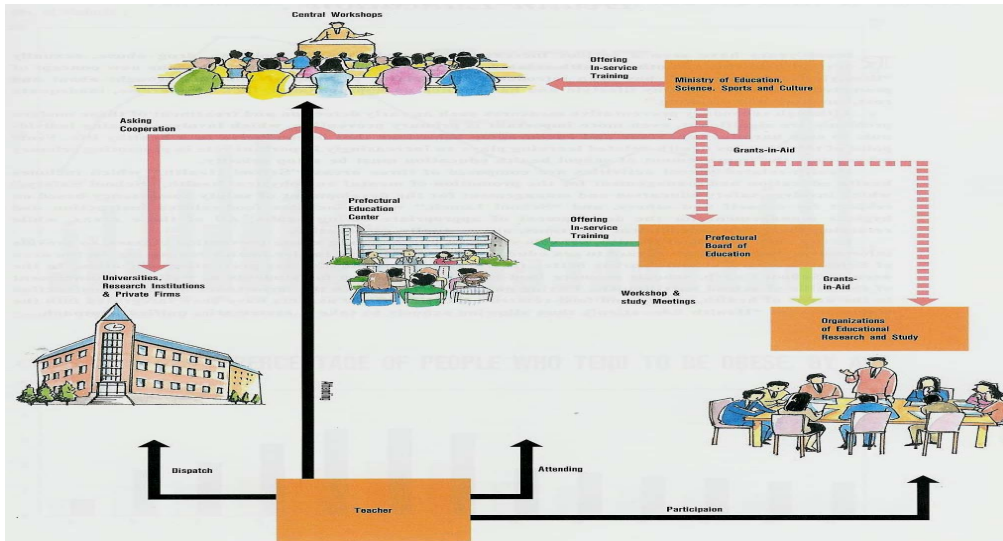
他方、PNGは政治が不安定、経済の貧困及び他の社会基盤が欠けているため、教育改革は遅れている。文部省は一つひとつの問題を調査・議論し、教育制度を改善する諸原理に沿って施策・指導方針を打ち出している。しかし、経済的制約が校舍、教材、施設設備、研修及びカリキュラム発達などの物的基盤に不利に働いている。多くの初等、高等小学校及び中学校が設置され、多くの教育職員及び教師は研修を受けているが、期待に添うに至らない。教材、施設設備及び教室は学校で不足し、教師の雇用条件及び給与はよくない。そのうえ、PNGは依然として失業率が高く、教育水準は低く、改善を必要としている。

PNG及び日本共通の現象は、教育行政機能と権力を県、地方及び学校に脱中央集権化することにおいて糸がからみあっている。財政権、行政権、意志決定権及びカリキュラム権は象徴的に脱中央集権化しているが、実際的には国レベルでは抑制されている。行政、資金、法規、方針あるいは低レベルのカリキュラムは、国の官僚によって左右されモニターされている。低レベルの諸機関は相互依存し、国レベルに追従し、意思決定、発達及び実行において国の規則及び方針に縛られている。

【まとめ】

資源への近づき及び利用しやすさは日本及びPNGの改革実行に重要な役割を果たしていて、財政の適切さは、進歩と発達のペースを決定している。両国とも方針、法律及び他の観点では教育改革におけるよりよいイニシアティブ及び目的を有しているが、変化を発達・前進させる根本的要因はお金である。この点、日本は教育改革を実行する上でPNGに比べ優位にある。

Figure 17: In-service Training of Teachers



Source:

MESSC Education in Japan 200

Figure 18: Types of Teacher Certificate and Qualifications thereof

Master's Degree	Advanced Class	Advanced Class	Advanced Class	Advanced Class
	Teaching Subjects 20 credits Specialized Subjects 23 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 40 credits	Teaching Subjects 20 credits Specialized Subjects 31 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 32 credits	Teaching Subjects 8 credits Specialized Subjects 41 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 34 credits	Teaching Subjects 6 credits Specialized Subjects 35 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 34 credits
	↑ 3 years of teaching & 15 credits	↑ 3 years of teaching & 15 credits	↑ 3 years of teaching & 15 credits	↑ 3 years of teaching & 15 credits
	1st class	1st class	1st class	1st class
Bachelor's Degree	Teaching Subjects 20 credits Specialized Subjects 23 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 16 credits	Teaching Subjects 20 credits Specialized Subjects 31 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 8 credits	Teaching Subjects 8 credits Specialized Subjects 41 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 10 credits	Teaching Subjects 6 credits Specialized Subjects 35 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 10 credits
	↑ 5 years of teaching experience & 45 credits	↑ 5 years of teaching experience & 45 credits	↑ 5 years of teaching experience & 45 credits	↑ 5 years of teaching experience & 45 credits
	2nd class	2nd class	2nd class	2nd class
	Teaching Subjects 10 credits Specialized Subjects 21 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 4 credits	Teaching Subjects 4 credits Specialized Subjects 31 credits Teaching Subjects or Specialized Subjects 2 credits	Teaching Subjects 4 credits Specialized Subjects 27 credits	
2 Years beyond Upper Secondary School	Upper Secondary School Teacher Certificate	Lower Secondary School Teacher Certificate	Elementary School Teacher Certificate	Kindergarten Teacher Certificate

Note : In order to hold teacher certificates for schools for the blind, the deaf or the other disabled it is necessary to acquire 13~47 credits for specialized subjects in special education, in addition to those required for regular certificates for elementary, lower secondary or upper secondary schools.

Source: MESSC Education in Japan 2000

Table 21: Salary scale of kindergarten and compulsory education school teachers (in thousands)

Class of duties	1 st class	2 nd class	3 rd class	4 th class
Scale	monthly salary	monthly salary	monthly salary	monthly salary

1	-	-	274.1	408.5
2	149.3	165.2	287.9	417.5
3	155.8	173.6	301.8	426.3
4	163.0	182.8	315.7	435.1
5	171.1	193.8	329.5	443.6
6	180.3	200.6	343.0	452.0
7	190.3	207.8	353.4	460.3
8	197.0	215.3	363.8	468.0
9	203.7	223.1	374.1	475.4
10	210.3	234.2	383.2	482.7
11	217.0	245.9	391.1	490.1
12	224.0	257.9	400.3	497.5
13	231.5	270.7	408.6	504.2
14	238.9	283.6	416.6	509.5
15	246.0	296.9	424.6	513.6
16	253.0	310.8	432.3	
17	259.8	324.5	439.7	
18	266.4	337.3	447.0	
19	273.0	347.5	453.9	
20	279.0	357.4	460.2	
21	284.4	367.4	466.3	
22	289.5	375.9	471.3	
23	294.3	384.2	475.8	
24	298.8	392.0	479.6	
25	302.3	399.2	482.8	
26	305.8	406.0	485.8	
27	309.3	412.0		

Source: Questions foreigners ask about Japanese schools and answers for them, 1999

Figure 19: Information Technologies in Public School (March 1, 1998)

A. Diffusion of Computers in Public School.

	Number of Public Schools (A)	Number of Schools Equipped with Computers (B)	Ratio (B/A)	Number of Equipped Computers (C)	Average Number of Computers per School (C/B)
Elementary Schools	(23,932) 23,811	(21,701) 22,634	(90.7) 95.1	(184,860) 236,408	(8.5) 10.4
Lower Secondary Schools	(10,485) 10,475	(10,465) 10,455	(99.8) 99.8	(264,959) 293,302	(25.3) 28.1
Upper Secondary Schools	(4,164) 4,162	(4,163) 4,162	(100.0) 100.0	(277,054) 295,928	(66.6) 71.1
Schools for the Blind ⁽¹⁾	(68) 68	(68) 68	(100.0) 100.0	(1,289) 1,423	(19.0) 20.9
Schools for the Deaf ⁽²⁾	(103) 105	(103) 104	(100.0) 99.0	(1,655) 1,804	(16.1) 17.3
Schools for the Other Disabled ⁽³⁾	(738) 745	(726) 733	(98.4) 98.4	(6,031) 7,124	(8.3) 9.7
Sub-Total ⁽¹⁾⁺⁽²⁾⁺⁽³⁾	(909) 918	(897) 905	(98.7) 98.6	(8,975) 10,351	(10.0) 11.4
Total	(39,490) 39,366	(37,226) 38,156	(94.3) 96.9	(735,848) 835,989	(19.8) 21.9

Note : numbers in parentheses refer to 1997

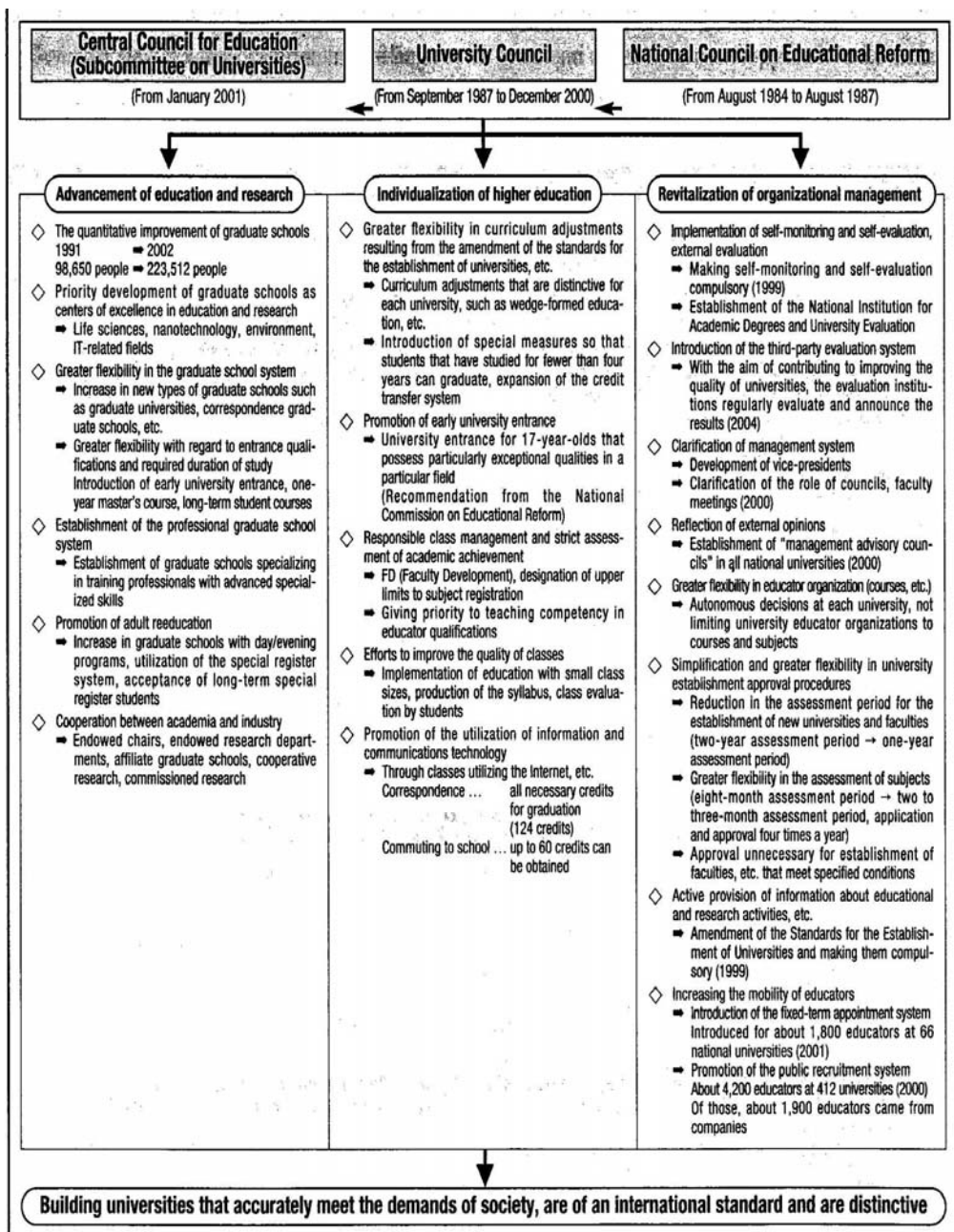
B. Number of Public Schools Connected to the Internet.

	Total Number of Public Schools (A)	Number of Schools Connected (B)	Ratio (B/A)	Number of Equipped Computers (C)	Ratio (B/C)
Elementary Schools	(23,932) 23,811	(1,747) 3,230	(7.3) 13.6	(21,701) 22,634	(8.1) 14.3
Lower Secondary Schools	(10,485) 10,475	(1,304) 2,375	(12.4) 22.7	(10,465) 10,455	(12.5) 22.7
Upper Secondary Schools	(4,164) 4,162	(719) 1,557	(17.3) 37.4	(4,163) 4,162	(17.3) 37.4
Schools for the Blind ⁽¹⁾	(68) 68	20 29.4	29.4	(68) 68	29.4
Schools for the Deaf ⁽²⁾	(103) 105	32 30.5	30.5	(103) 104	30.8
Schools for the Other Disabled ⁽³⁾	(738) 745	149 20.0	20.0	(726) 733	20.3
Sub-Total ⁽¹⁾⁺⁽²⁾⁺⁽³⁾	(909) 918	(103) 201	(11.3) 21.9	(897) 905	(11.5) 22.2
Total	(39,490) 39,366	(3,873) 7,363	(9.8) 18.7	(37,226) 38,156	(10.4) 19.3

Note : numbers in parentheses refer to 1997

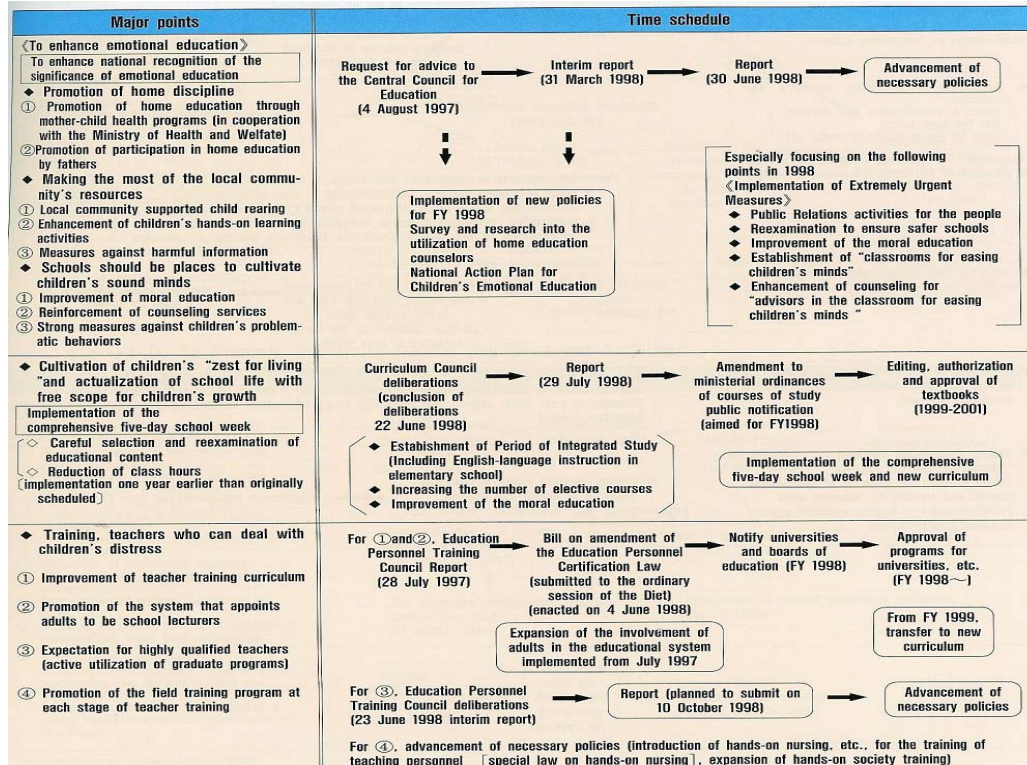
Source: MESSC Education in Japan 2000

Figure 20: University reform efforts up to now



Source: MESSC White Paper on ECSST, 2003

Figure 21: Current state of progress on the program of Education Reforms
(September 21, 1998)



Source: MESSC Education in Japan 2000

Figure 22: Social Education facilities

A. Number of Social Education Facilities Classified by Type of Facility (As of October 1996)

Type of Facilities	Total	National	Local public	Private
Citizens' public halls	17,819	—	17,811	8
Public libraries	1,950	—	1,914	36
Museums	985	29	518	438
Youth houses	422	13	409	...
Children's centers	308	14	304	...
Women's education centers	226	1	101	124
Audio-visual centers and libraries	872	—	950	—

B. Number of Specialists in Social Education (As of October 1996)

Type of Specialists	Number of Specialists
Social education directors and assistant social education directors	7,359
Officers of citizens' public halls	19,030
Librarians and assistant librarians	9,045
Museum curators and assistant museum curators	3,303
Specialists of facilities for youth and women	3,319*
Part-time leaders of social education activities	7,332
Members of the advisory committees of social education	38,071

Note : Part-time specialists are included.
* Not including specialists of national facilities.

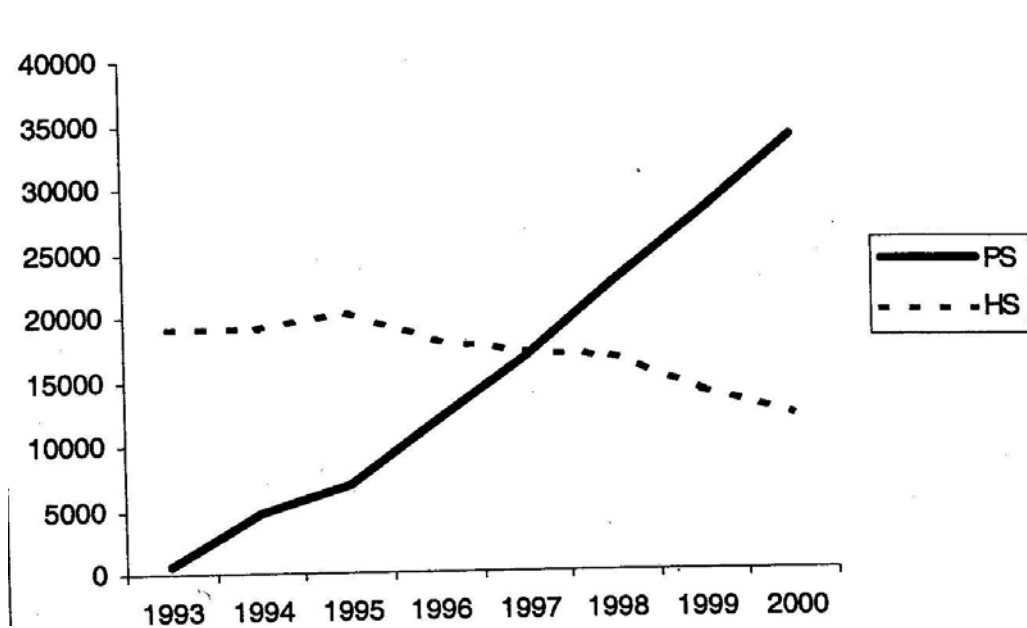
Source: MESSC Education in Japan 2000

Table 22: Educational national and international conferences and reports

National milestones	Year	International milestones	Year
Tololo Committee	1974	Jomtien Declaration Education For All	1990
Matane Committee Report	1986	World Bank Education Sector Study	1998
Education Sector Study	1991	World Bank Cost Effective Study	1998
Education Council Ministers Conference	1991	Education For All Conference Thailand	2000
National Education Reform Task Force	1992		
National Executive Council Decision	1994		
Education Sector Resources Study	1995		
National Education Department Plan	1996		
National Education Department Corporate Plan	1997		
Provincial Education Department Plan	1998		
Ministerial Consultation Meeting	1999		
Vocational Education Corporate Plan	1999		
National Education Plan Update	1999		
National Education Department Skills Plan	2000		

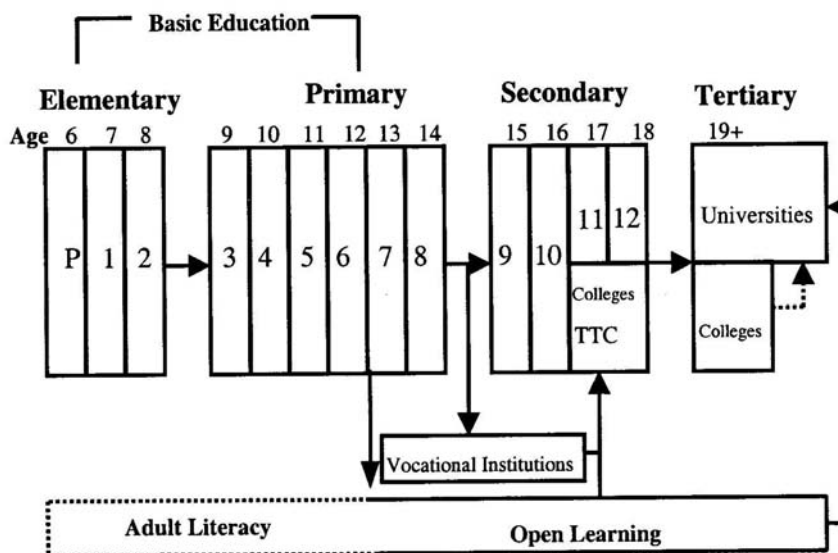
Source: Department of Education, State of Education in PNG 2000

Figure 23: Primary schools and high schools enrolment of students



Source: Department of Education, the State of Education in PNG 2002

Figure 24: Education Reform structure of school



Source: Department of Education, the State of Education in PNG, 2002

Chapter 8: Case study on education reforms in Papua New Guinea and Japan

Objective:

The case study survey conducted is to collate progress evidences and viewpoints of implementers and recipients about education reform philosophies in PNG and Japan. The case study to determine developmental progression outcomes, advantages and disadvantages and to ascertain variable strategies and perspectives to strength and ameliorate education reforms in both countries.

Summary:

According to case study survey findings education officers, teachers and parents in Japan and Papua New Guinea are yet to fully divulge themselves with current reforms on education administrative functions, curriculum polices and laws. They need to participate fully and effectively in curriculum reviews. Ministry of Education and Board of Education exercised legal control on decision makings by means of textbook authorization, official approving course of study and other educational aspects contrary to decentralization reform principles.

The survey finds parents in PNG and Japan lack comprehension on school regulations, administrative policies, and do not participate in school management. The research also finds teachers, though participate in education and school matters but being closely supervised and monitored by higher educational agencies at municipal and prefectural in Japan and provincial in PNG. Teachers review and improve curriculum syllabus through lessons' activities but such participative revolves within schools alone without much revamp impacts to education system to the national, prefectural or provincial levels.

The research finds education agencies' functions and operations are misunderstood by most parents so as teachers in both PNG and Japan. They lack knowledge on the functional roles and responsibilities of different education agencies like Primary and Secondary Education Bureau, Educational Aid and Administration Bureau, Prefectural Board of Education and others in Japan. While in PNG, they lack knowledge on Teachers Service Commission, National Education Board, Provincial Education Board, Curriculum Unit and others. Besides, schools can develop or alter educational activities or administrative strategies but any changes have to be checked and approved by Board of Education, as juridical representational of central government.

About 95 percent of Japan respondents believed their country has adequate budget and curriculum materials for schools in contrary to Papua New Guinea respondents saying their country has inappropriate materials and money for curriculum materials and schools. The survey result shows Japan effectively implement its reforms, while Papua New Guinea ineffectively carries out its reform plans and activities due to financial constrains.

All respondents in both countries (PNG & Japan) agreed with that all schools have problematic students and it is a serious problem. Bullying and violence are common problems indicated by PNG and Japan teachers and parents. They urged governments and educational agencies to find remedial measures to alleviate such bad habits.

The case study finds Japan and Papua New Guinea have bureaucratic system of hierarchical models that are defined and dictated by policies and regulations and allow less collectivity and participatory means. The hierarchical bureaucracy

systems hinder decentralization reforms, unless two countries reorganized the social organizations of education administration dominated by ideas of hierarchy and absolute division of labor. PNG and Japan educational administrative structures' roles and responsibilities are defined and organized under different categories of specific functions and they are rigidly arranged in hierarchical fashion dictating how problems be conceptualized and resolved through application of rules and procedures. The case study finds both countries higher institutional bodies and positions have more authorities and powers than lower levels. Education administrative functions are dictated by prescribed rules and regulations in duty statements intended to provide direction, cohesion and continuity.

Conclusion:

PNG and Japan education decentralization reforms are under continual development and need alterations and adjustments to reliably suit the conditions of these two countries. Hierarchical administrative system of governments in the two countries attribute hindrances to decentralization reforms in terms of participatory in policy management, decision making and administrative function. Japan, however, has progressed further and better in its reforms' strategies and implementations due to having adequate technologies, finances and human resources, while PNG lag behind as a result of finances, human labors and technological constrains. On the whole two countries education decentralization reforms are alien principles and needed more time for divulgement.

第8章 PNG 及び日本における教育改革のケース・スタディー

【本章の目的】

本章では、教育改革に関する両国のケース・スタディを行う。このケース・スタディは、PNG及び日本の教育改革哲学について執行者と受け取り手の双方の観点及び発展の証拠を収集するために行われた。それによって、発達の進展結果、利点を特定し、両国における教育改革を教化・改善する種々の戦略及び視点を確実にするものである。

【概要】

ケース・スタディによると、PNG及び日本の教育官吏、教師及び親は教育行政機能、カリキュラム政策及び法律の最近の改革に十分に本音を出していないことが認められる。かれらはカリキュラム再検討に十全かつ効果的に参入する必要がある。文部省および教育委員会は教科書検定、教育課程の公認ほか、教育上の観点から脱中央集権化改革の原理に反する意思決定上の法的抑制を行った。

また、研究の結果、PNG及び日本の親は学校規則、運営方針の理解に欠け、学校経営に参加しないことが判明した。また、教師は教育及び学校に関する事柄に従事するも、日本及びPNGの首都及び県の高等教育局によって監督・モニターされていることが明らかである。教師はカリキュラムシラバスや諸活動を通して再検討・改善を行うが、そのことが学校内にのみ留まり、国、県、地方レベルの教育制度に多大のインパクトを与えることはない。

PNG及び日本の双方ともほとんどの親が教育機関の機能及び執行を誤解していることが調査結果に出ている。かれらは日本の初等及び中等教育局、教育助成及び行政局、県教育委員会などの異なった教育機関の機能的役割及び責任の知識を欠いている。一方PNGは、教職委員会、国の教育委員会、地方教育委員会、カリキュラム単位ほかについての知識を欠いている。そのうえ、学校は教育活動あるいは運営戦略の発達・変更が可能であるが、いかなる変更も中央政府の法的代理として教育委員会による点検・認定を必要とする。

日本のおよそ95%の回答者は、学校に必要な適切な予算及びカリキュラム教材を有すると答えている。ところがPNGの回答者は、カリキュラム教材及び学校に対して教材及び資金は不適切であると答えている。この調査結果は、日本は改革を効果的に実行しているが、PNGは経済的制約のため改革の効果が上がっていないことを示している。

両国の回答者全員は、全校に問題の生徒がおり、深刻な問題となっている点では一致している。いじめ及び暴力は、PNG及び日本の教師及び親が共通の問題として提示している。かれらは政府及び教育機関に働きかけて、このような悪習を軽減する解決策を望んでいる。

ケース・スタディは、PNG及び日本が政策と法規によって定められ、影響を受け、共同・参与の手段が許される余地のない位階的モデルの官僚制度を有していることを明かしている。両国が位階制の理念及び職務の絶対的分離に支配される教育運営の社会機構を再構築しない限り、位階的官僚制度は脱中央集権化改革の妨げとなる。PNG及び日本の教育運営構造、役割及び責任が特殊な機能の異なったカテゴリーのもとで定められかつ構成されている。それらは、法の適用と執行過程をとおして問題が概念化され解決されるやりかたに支配される位階的様式の下で頑固に作られたものである。両国の高等機関に属する人たち及び地位は、低レベルの人たちよりも多くの権力と力を有している。

教育運営機能は指導性・結束性及び継続性をもたらすよう意図された役務書における規則と規程の押し付けになっている。

【まとめ】

PNG 及び日本の教育の脱中央集権化改革は継続的発達段階にあり、それぞれ国の諸条件に沿って信頼に応える変更と適応が必要である。両国政府の位階的運営制度は、政策管理、意志決定及び運営機能に参加することにおいて脱中央集権化改革の妨げに帰結する。

しかしながら、日本は、適切な科学技術、資金尾帯人材を有するため、はるか先に進歩し、改革戦略及び実行においてより優っている。PNG は、資金、人力及び科学技術の制約を受けて改革が遅れをとっている。総じて、両国の教育の脱中央集権化改革は原則上違っていて、漏洩のためになお時間を必要とする。

Table 23: Understand and familiar with education curriculum policies and laws

Respondents	Total NO	Yes	No
Education officers	10	8	2
Teachers	30	17	13
Parents/citizens	30	5	25
Students	30	3	27

Figure 25: Understanding education policies and laws

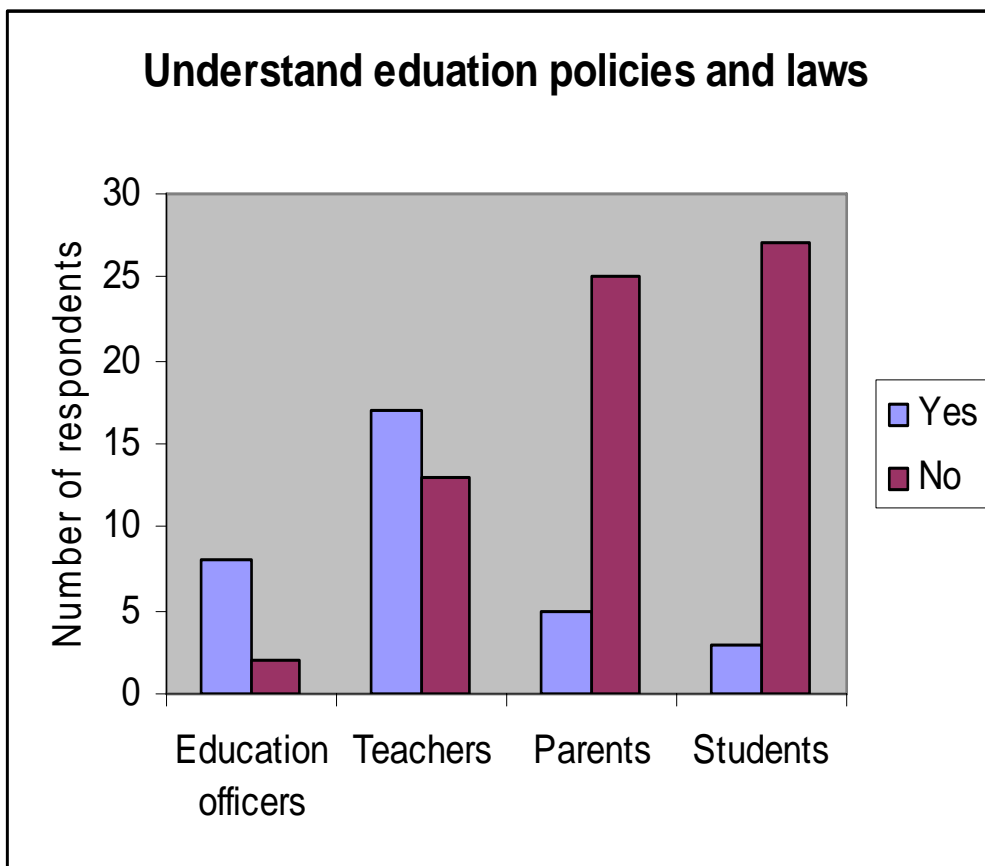


Table 24: Understand and familiar with education administrative functions

Respondents	Total N0	Yes	No
Education officers	10	7	3
Teachers	30	24	6
Parents/citizens	30	2	28
Students	30	1	29

Figure 26: Know education agencies functions

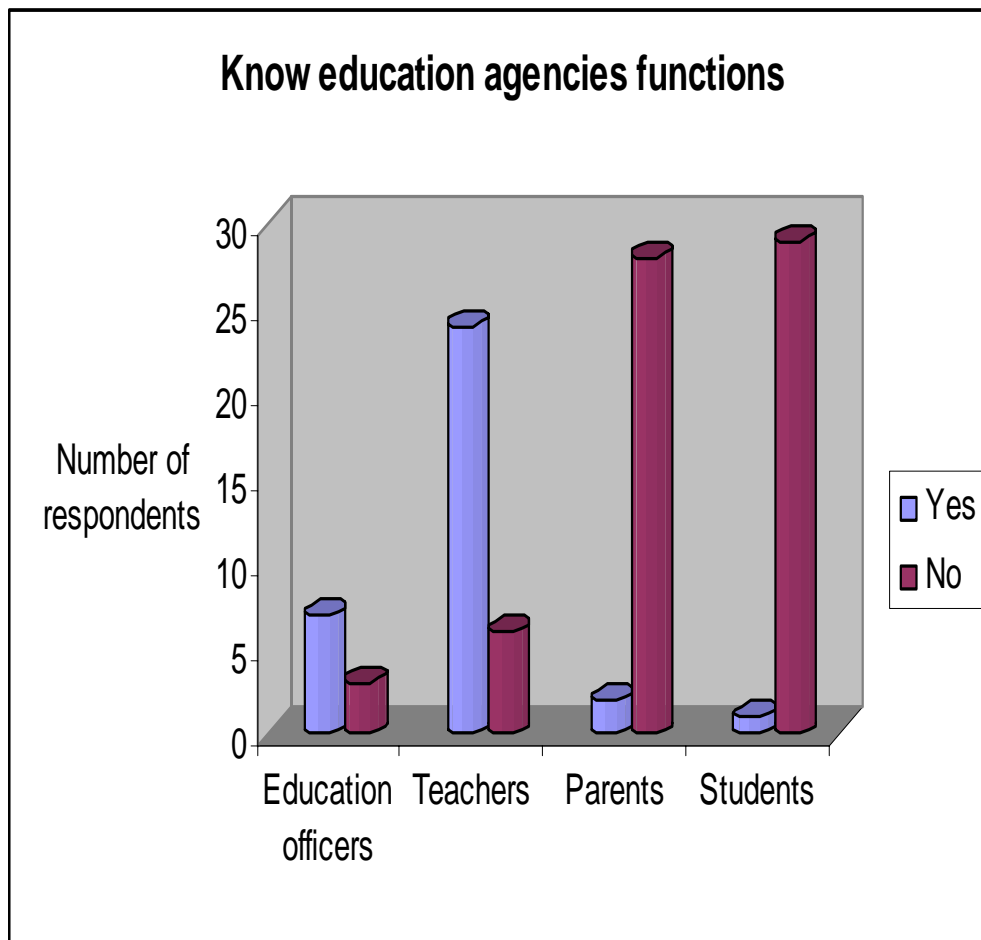


Table 25: Schools have enough curriculum materials

Respondents	Total NO	Yes	No
Education officers	10	0	10
Teachers	30	0	30
Parents/citizens	30	0	30
Students	30	0	30

Figure 27: Schools have adequate curriculum materials

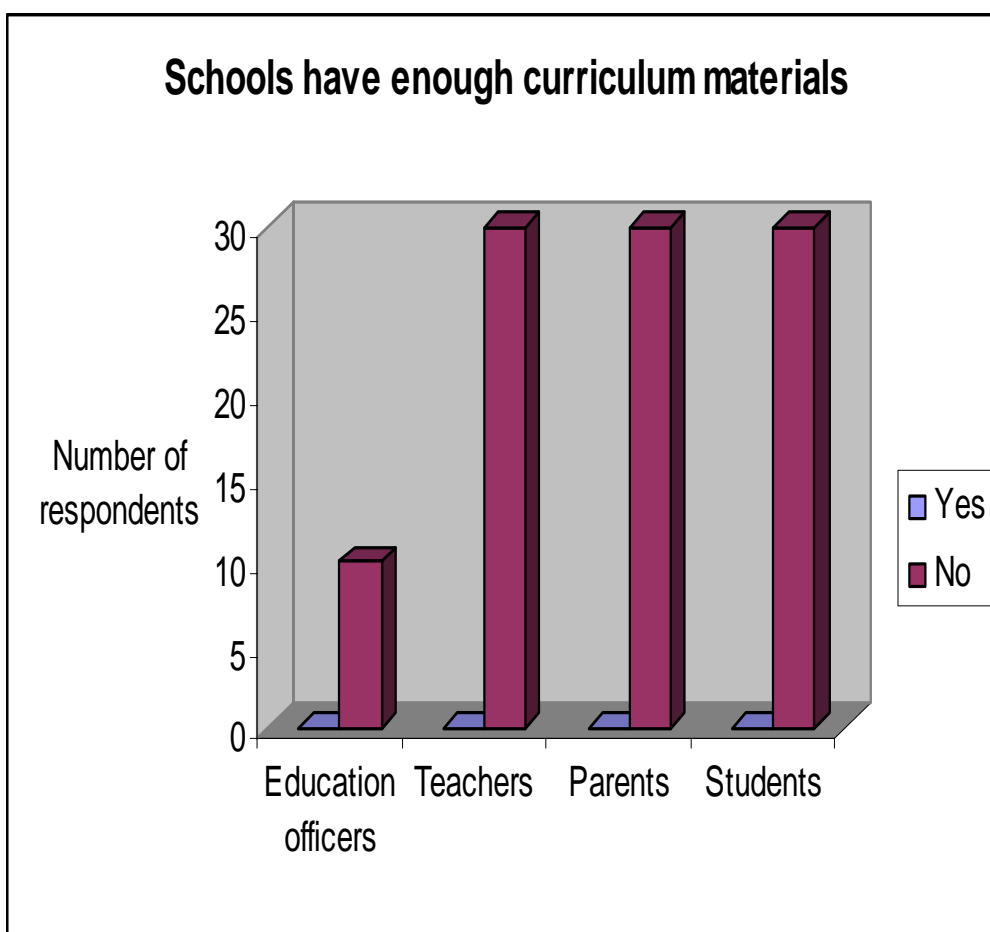


Table 26: Education Department gets enough budgets annually for its functions

Respondents	Total NO	Yes	No
Education officers	10	0	10
Teachers	30	0	30
Parents/citizens	30	0	30
Students	30	0	30

Figure 28: Education Department receives enough budgets annually

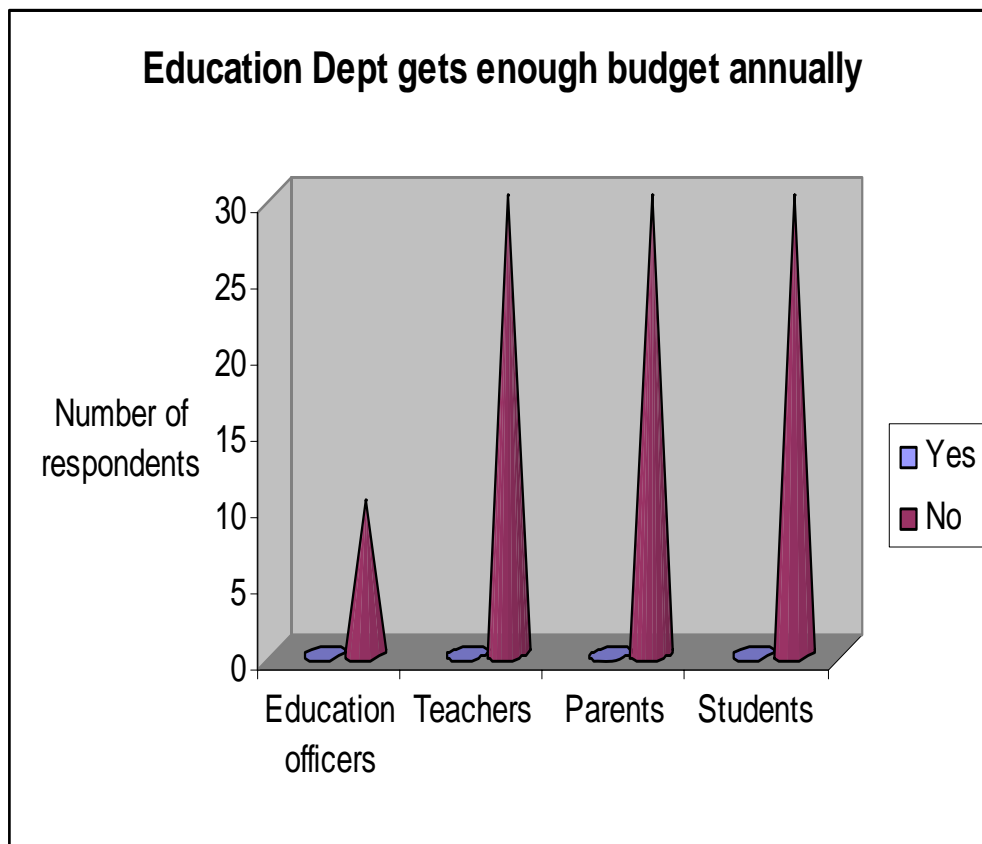


Table 27: Participation in education curriculum review of policies and laws

Respondents	Total NO	Yes	No
Education officers	10	6	4
Teachers	30	30	0
Parents/citizens	30	3	27
Students	30	0	30

Figure 29: Participation in curriculum policy and law reviews

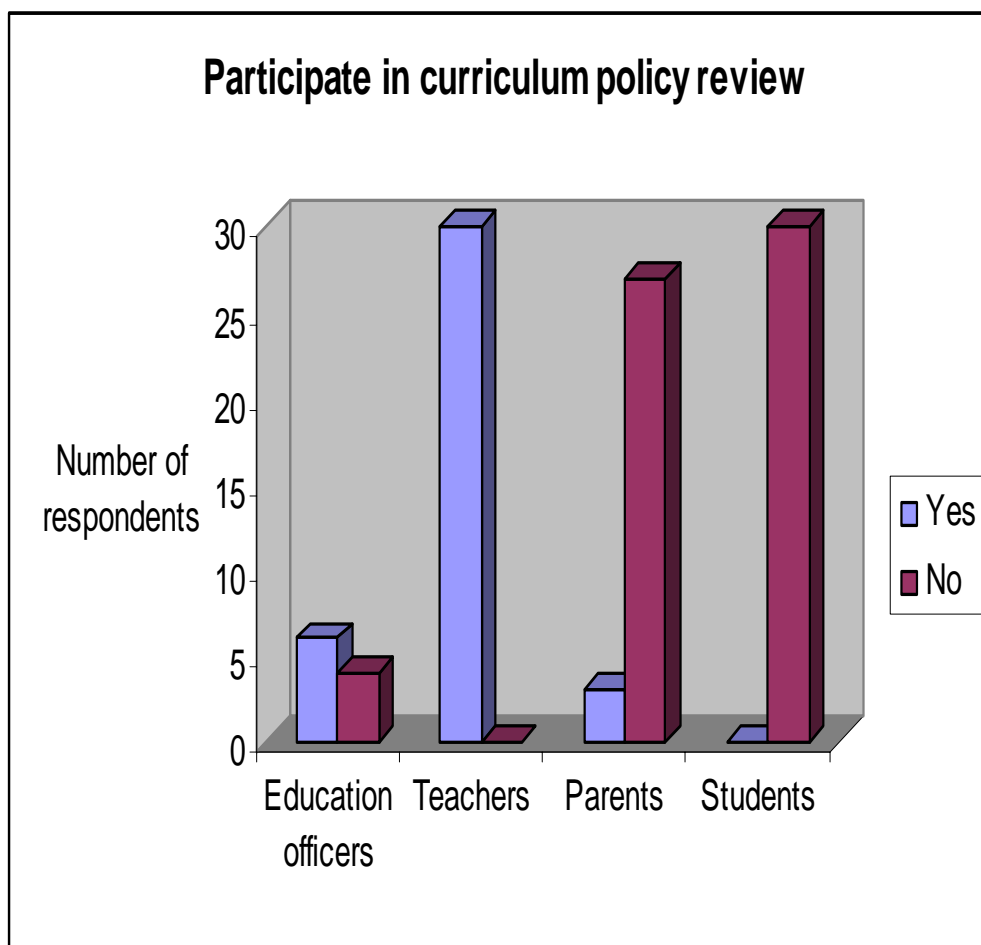


Table 28: Problematical students in school

Respondents	Total NO	Yes	No
Education officers	10	8	2
Teachers	30	30	0
Parents/citizens	30	27	3
Students	30	30	0

Figure 30: Problematic students in school

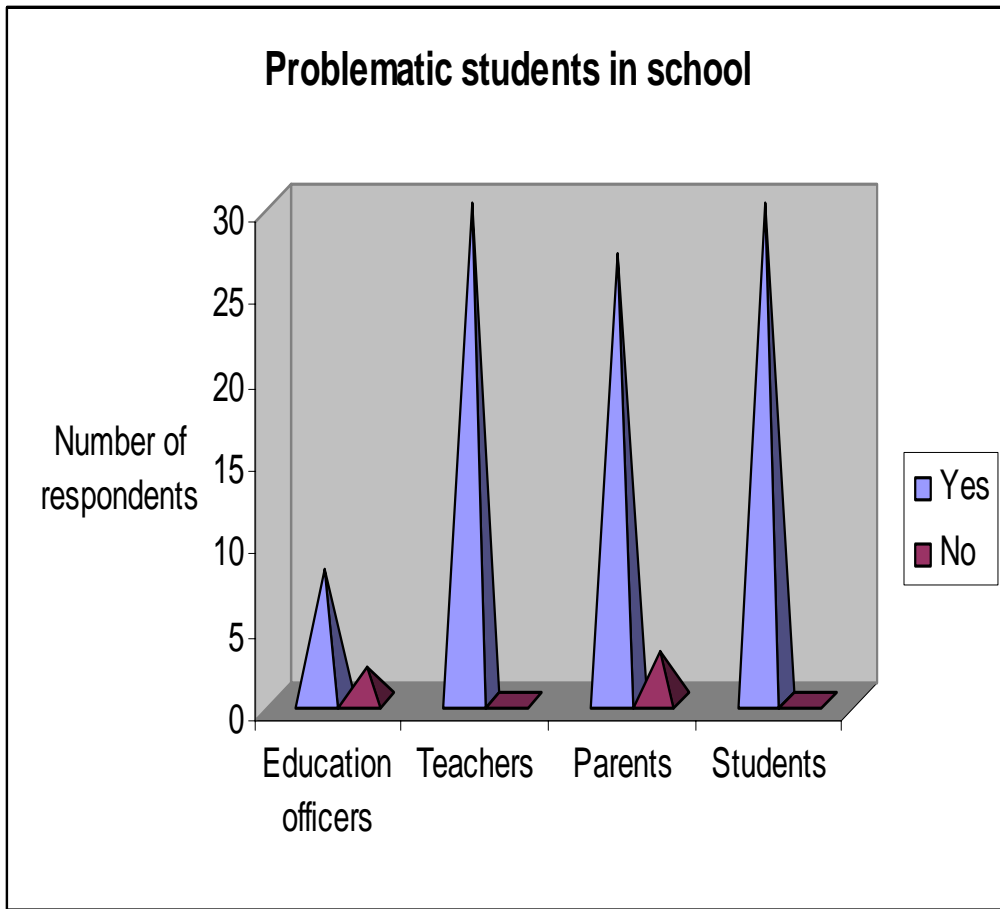


Table 29: Participate in education curriculum policies and laws

Respondents	Total N0	Yes	No
Teachers	46	40	6
Parents	42	4	38
Students	60	0	60

Figure 31: Participate in education policies and laws

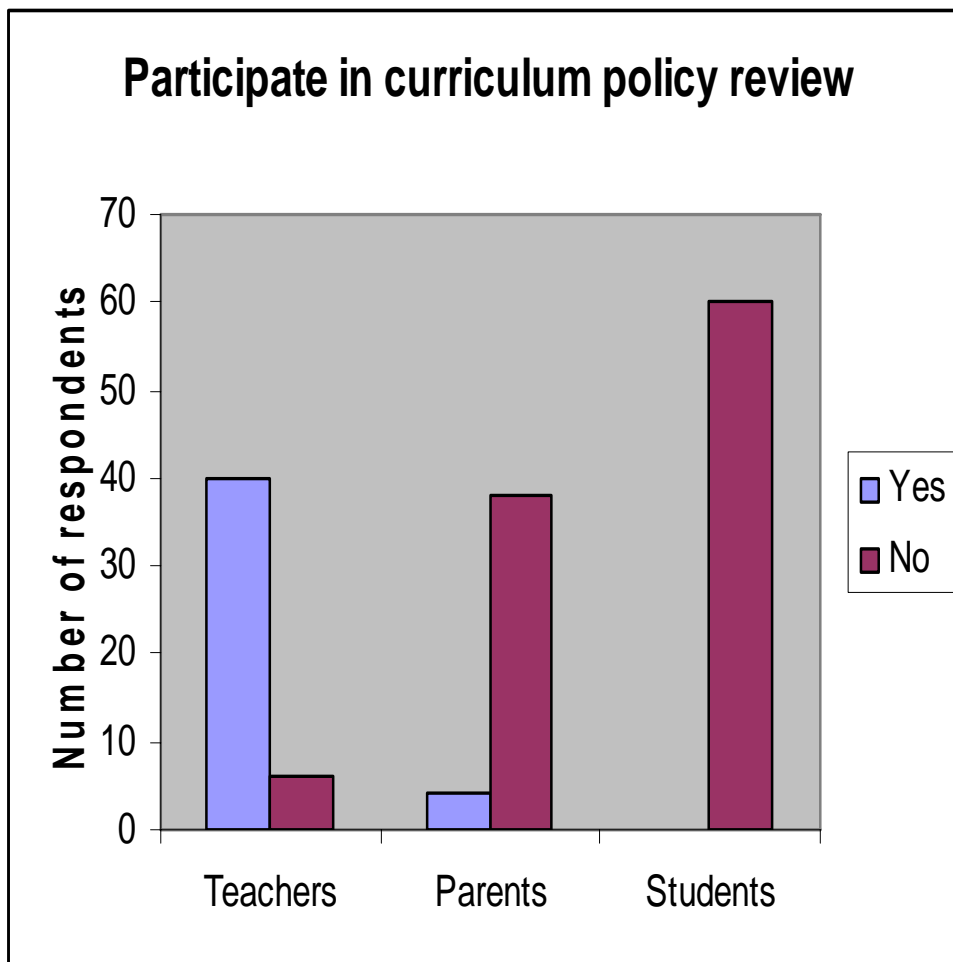


Table 30: Education Department gets enough budgets annually for its functions

Respondents	Total N0	Yes	No
Teachers	46	22	24
Parents	42	16	26
Students	60	46	14

Figure 32: Education Department receives enough budgets annually

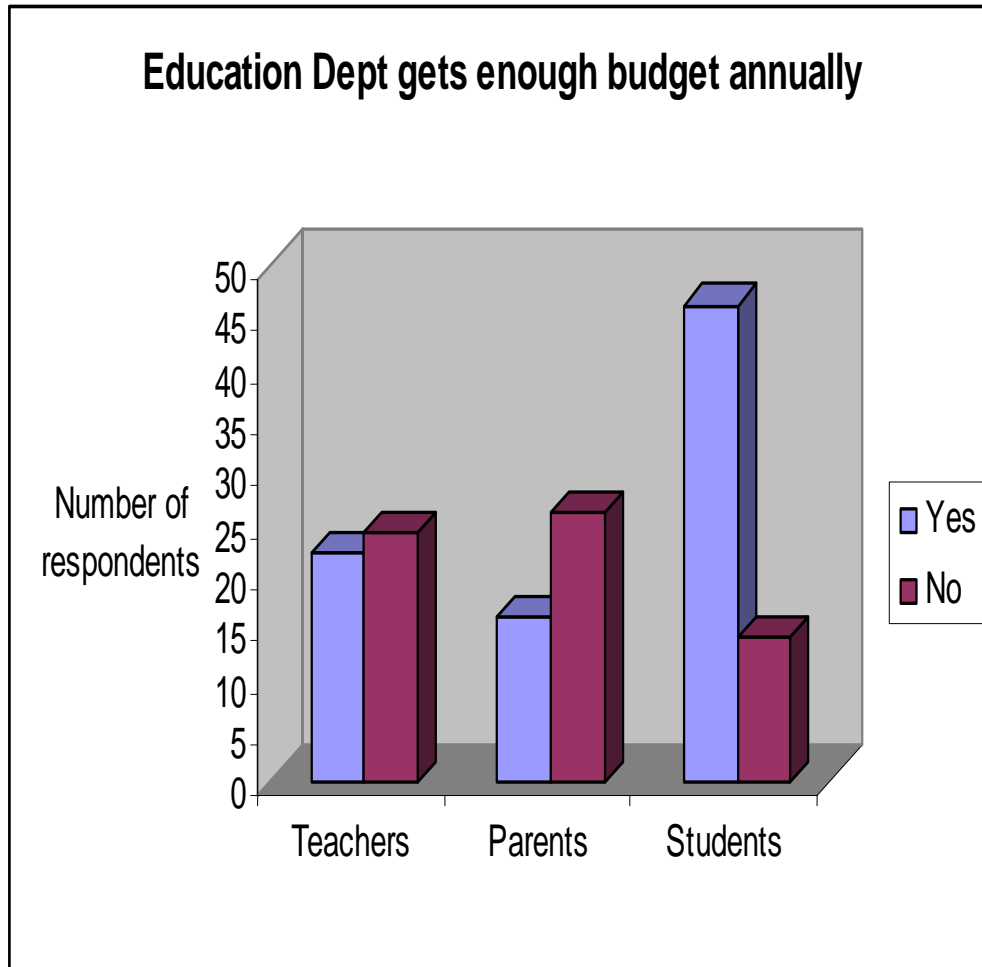


Table 31: Schools have enough curriculum materials

Respondents	Total N0	Yes	No
Teachers	46	43	3
Parents	42	30	12
Students	60	56	4

Figure 33: Schools have adequate curriculum materials

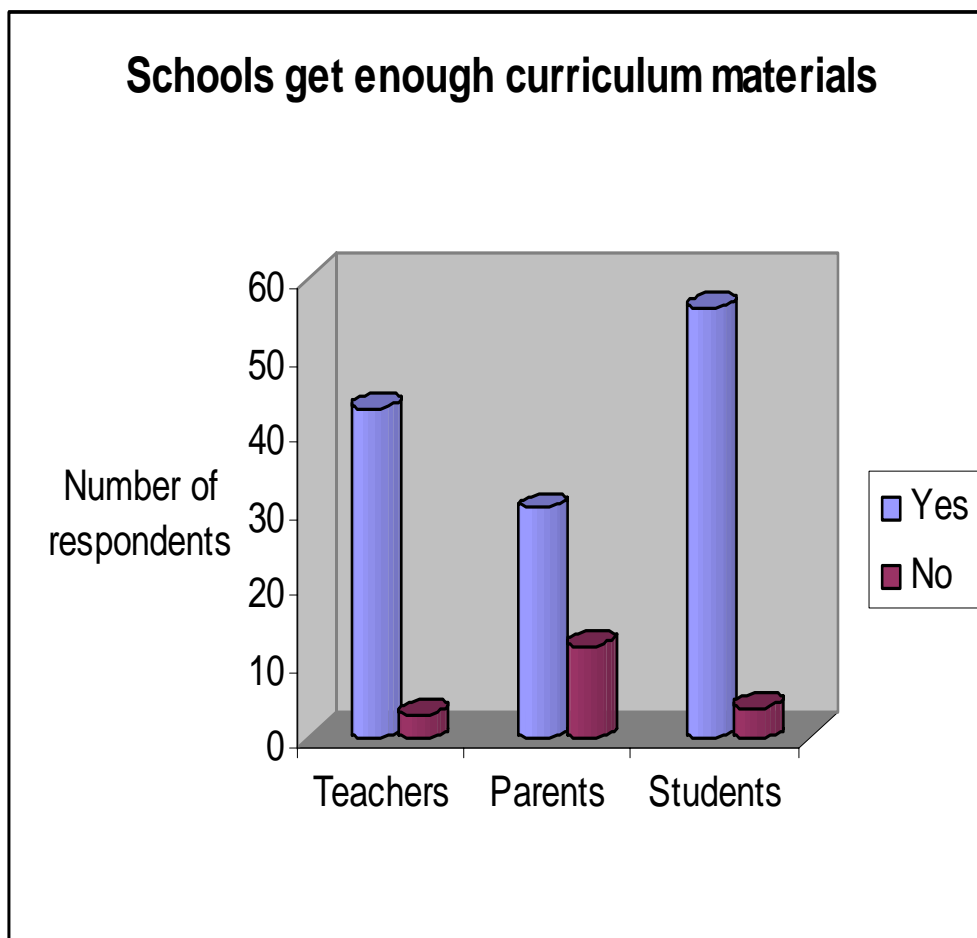


Table 32: Understand and familiar with education administrative functions

Respondents	Total NO	Yes	No
Teachers	46	5	41
Parents	42	3	39
Students	60	0	60

Figure 34: Know education agencies functions

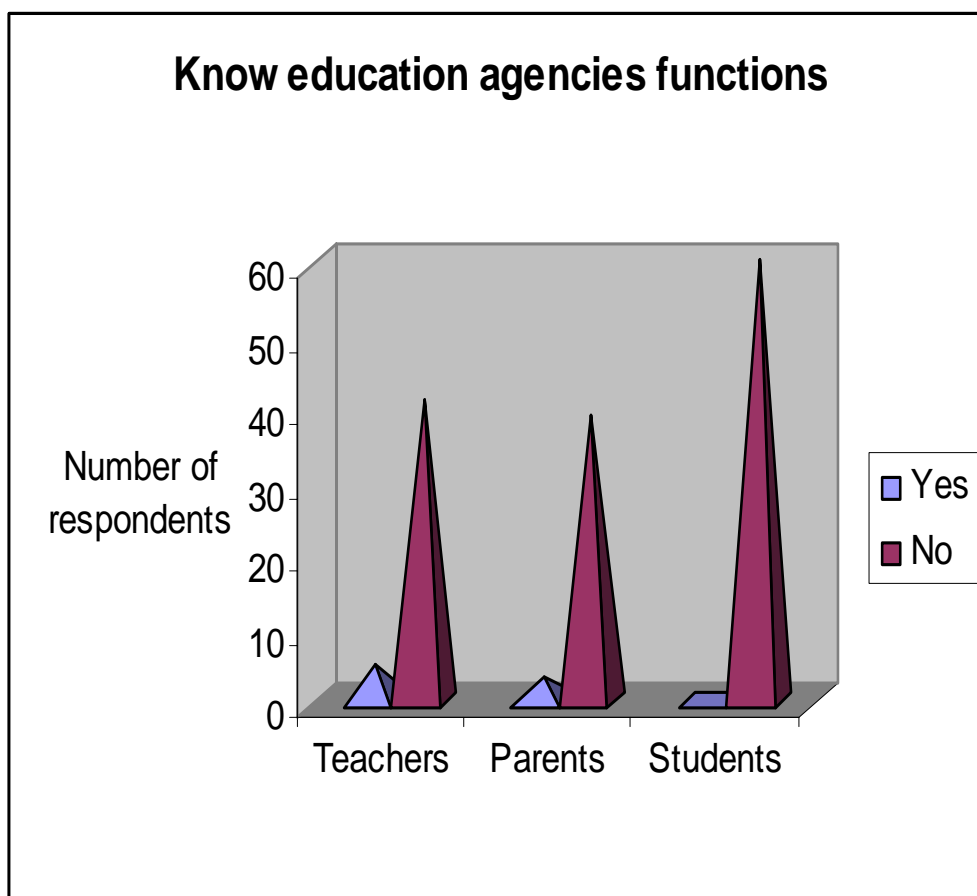


Table 33: Understand and familiar in education curriculum policies and laws

Respondents	Total N0	Yes	No
Teachers	46	33	13
Parents	42	2	40
Students	60	0	60

Figure 35: Understand curriculum policies and laws

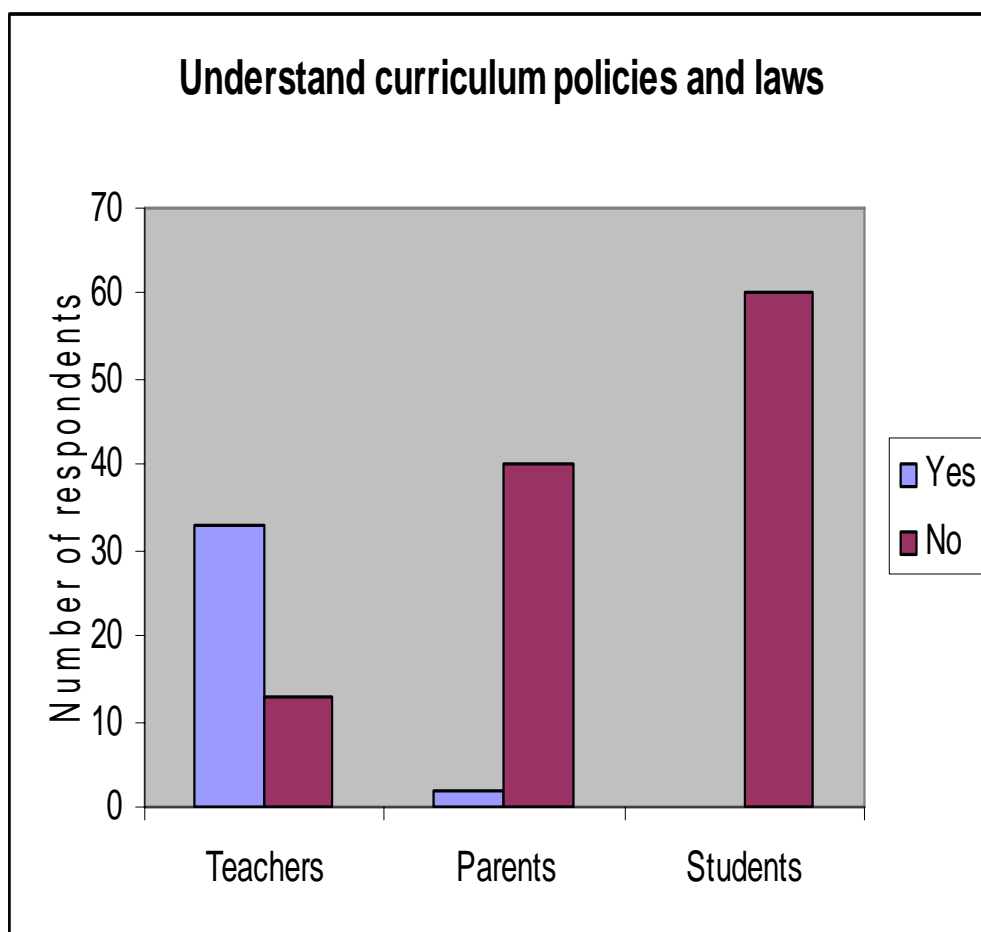
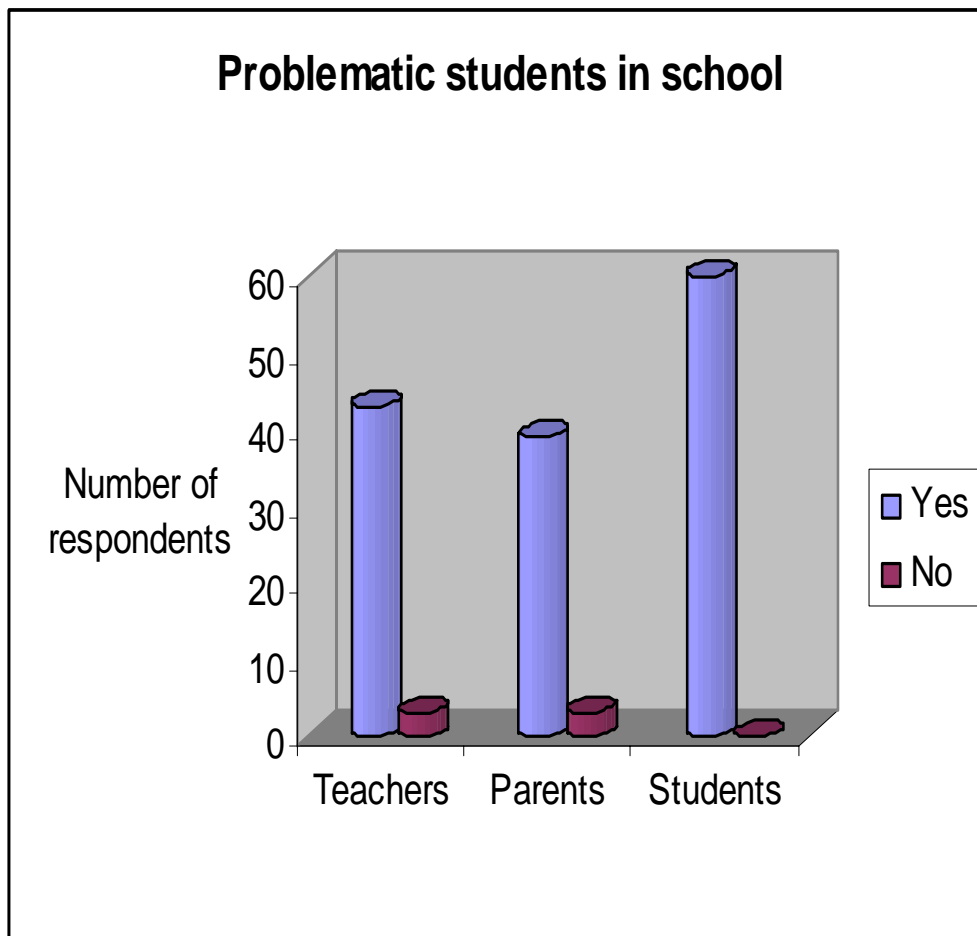


Table 34: Problematical students in school

Respondents	Total NO	Yes	No
Teachers	46	43	3
Parents	42	39	3
Students	60	60	0

Figure 36: Problematic students in school



Chapter 9: PNG education reforms evaluation with Japan and other countries

Objective:

To evaluate progress and compare development of education reforms in Japan, United States of America, Russian Federation, India and Republic of Singapore with PNG. When doing evaluation PNG could learn and adapt some of these countries education reform strategies to be better and improve its education reforms development.

Summary:

Education reforms are ongoing process development values and principles for human and society, and all countries undergo educational changes in schooling

systems. From 1980 to 2000 many countries underwent educational reforms where the research looked at the following countries to draw similarities and differences: Papua New Guinea 1987 and 1990, Japan 1987, United States of America 1983, 1995 and 2001, Russian Federation 1987 and 1993, India 1986 and 1992 and Republic of Singapore 1991, 1993 and 1994. These countries have own objectives for reforms and achieved their outcome targets at own paces. The objective targets of developed countries' educational reforms are more on qualitative learning to better and equip person individualistically. While the developing countries targets are more on universal learning to resolve retention, illiteracy rate and improve curriculum and schools' infrastructures.

The developed and developing countries, however, face two common simultaneous problems when implementing education reforms, the political cataclysms and financial extrications. As in the case of Papua New Guinea, declination in national education budget and political infighting of prioritizing which provinces, districts or villages to first undergo educational changes in elementary and secondary education. This attributes much redundancy to progress of implementations. The political hurdles and financial constrains hindered the educational reforms progress in Russia in 1990 as pointed out by Rebecca Marlow-Ferguson (2000:1150).

In Japan, teachers at junior and senior high schools in Okayama Prefecture during research said, though education reform is progressing well schools still lack some education materials and facilities. Besides, education reforms create new jobs with new responsibilities and duties mean new training is required. The

research finds Japan, Russia, Singapore, India and Papua New Guinea financial administrative power still remain in central education administration. American democratic principles and social values introduced to Russia, Japan, India and PNG education systems were partly alien and needed time to be accustomed too. The reforms delivered positive progress to United States, Russia, Singapore, India, Japan and Papua New Guinea education systems. However, the research would only highlight progress in Japan and Papua New Guinea education reforms since they are the focus in this research. Though, national governments of both Japan and Papua New Guinea still controlled and monitored the lower levels of governments but had decentralized certain education administrative powers and functions down. The national governments in these two countries should become more flexible to allow greater autonomy and power to lower level of governments to make decision and policy.

Current reforms allow Japanese teachers to continually undergo training, workshops and further studies to keep up with the changes and improve quality of teaching. The elementary and secondary schools have computers and computing classes inline with the informational reform. The children less than ten years old know how to use computers and have accessed to internet. The English language is now being taught in elementary and secondary schools, and Japanese students undergo short courses and home-stay program overseas under the internationalization reform strategy.

By the end of 2002, all districts in Papua New Guinea had elementary schools with elementary preparatory of grade 1 and 2 classes and the development of about 140 orthographies for use in teaching vernacular literacy. A large of

number females are collaborating and participating in education reforms. There is increased in enrollments to elementary and secondary schools during the establishment and expansion of the reform showing the succession and progression of reforms. As these are positive signs of reforms, but progress and development to fulfill and achieve the decentralization vision as foreseen by Papua New Guinea government and people would not be attained overnight but need collaboration from government, stakeholders and international donors and agencies to work together to achieve reforms' objectives.

Conclusion:

Japan, United States of America, Russian Federation, India and Republic of Singapore and PNG education reforms are progressing at own paces. To decentralize decisional powers and administrative functions to lower levels, improve schools, curriculum and research are common reforms in these countries but have varied strategies and means to achieve them. Financial constraints are mainly encountered in Russian Federation, India, Republic of Singapore and PNG to effectively facilitate the education reforms. PNG could learn and adapt some of other countries education reform strategies especially Japan to be better and improve its education.

第9章 日本その他の国と比較した PNG の教育改革の評価

【本章の目的】

PNG の教育改革発達及び進歩を日本、アメリカ合衆国、ロシア連邦、インド及びシンガポール共和国と比較して評価する。これらの国と比較することで、PNG は学びそれを適用して、教育改革発達の戦略を向上、改善することが可能になる。

【概要】

教育改革は人間及び社会に対する価値・原理を求めて発達過程にあり、すべての国の学校制度は変遷してきている。1980 年から 2000 年にかけて教育改革が行われ、先進諸国々に目を向けて調査研究が行われ、類似性と相違点を引き出してきた。PNG は、1987 年及び 1990 年、日本は 1987

年、アメリカ合衆国は1983年、1995年及び2001年、ロシア連邦は1987年及び1993年、インドは1986年及び1992年、そしてシンガポール共和国は1991年、1993年及び1994年。これらの国々は改革にたいする国独自の目標を有し、独自のペースで目標の成果を達成した。発達諸国の教育改革目標は、学習の質を向上させること及び学習者一人ひとりによりよい教育を施すことにあった。一方、発達途上の国々は、普遍的な学習に目標を定め、記憶力、識字率の問題を解決し、カリキュラム及びインフラ整備を行うことにあった。

発達した及び発達中の国々は教育改革を実行する際、同時に二つの共通した問題にぶつかった。すなわち、政治的大変動及び財政的救出である。PNGの場合は、国の教育予算の落ち込み及びどの地方、地区、あるいは村を優先して初等及び中等教育の改革を図るか政治的内紛を招来した。その帰結として、実行の進展がきわめて冗長になった。レベッカ・マーロー・ファーガソンの指摘（2000:1150）にあるように、政治的ハードル及び経済的制約はロシアの教育改革進展の妨げとなった。筆者の調査研究中に面接した岡山県内の中学校及び高等学校の先生の話によると、教育改革は順調に進んでいるがある種の教育教材及び設備は未だ不十分である。加えるに、教育改革は新しい責任と義務を伴う新しい仕事をつくり、そのことは新しい養成を求める。

研究結果の示すところでは、日本、ロシア、シンガポール、インド及びPNGでは財政的な運営権力は未だ中央の教育運営に残されている。ロシア、日本、インド及びPNGの教育制度に持ち込まれたアメリカの民主主義原理及び社会的価値は、部分的になじみのないもので慣れるには時間を必要とする。改革はアメリカ合衆国、ロシア、シンガポール、インド、日本及びPNGの教育制度に絶対的な進歩をもたらした。しかしながら、この調査研究では日本及びPNGにおける教育改革の進歩に焦点を当てている。日本及びPNG両国の政府は下位の行政を支配、モニターしているが、ある種の教育運営権力及び機能は脱中央化が図られ、下されている。これら両国の政府は、より多くの自治と権力を下位レベルの行政に下し、かれらが意志及び政策の決定ができるように、より柔軟になるべきである。

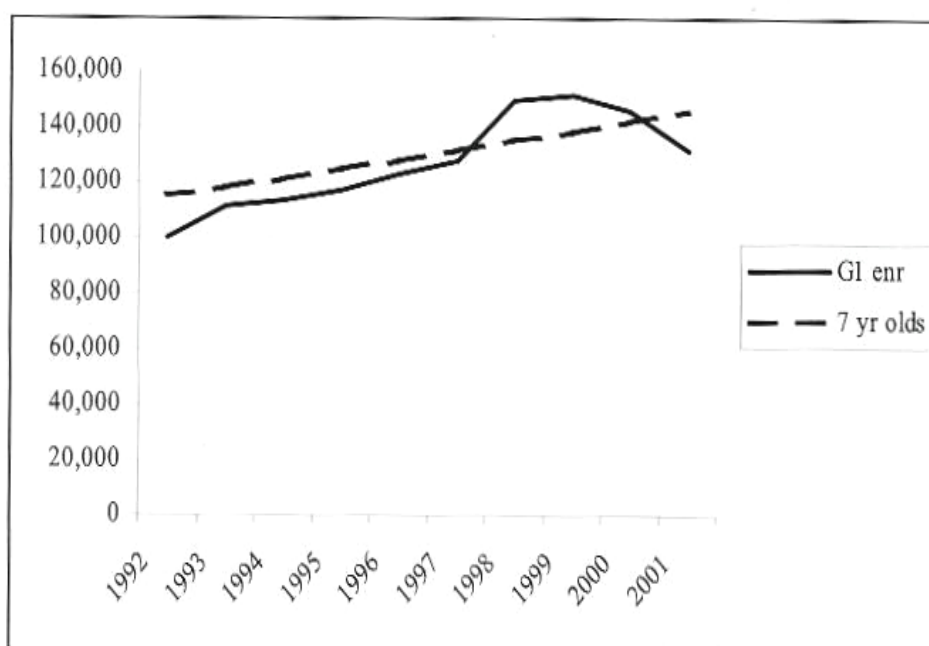
最近の改革では、日本の教師は変化の流れについていき、教育の質を改善するために継続的に養成され、ワークショップ参加や再教育の機会が与えられている。小学校及び中学校にはコンピューターが備えられ、情報改革に伴うコンピューター授業が行われている。10年生以下の生徒はコンピューター操作ができ、インターネットにアクセスしている。小・中学校では英語が教えられ、国際化改革の戦略の下に、生徒たちは外海研修、短期滞在計画に参加している。

2002年の終わりまでに、PNGのすべての地区では、小学校に初等準備教育として1・2年生のクラスで自国語のうち約140のつづり字が使えるように識字教育を行っている。多数の女性が、教育改革をすすめるうえで協働している。改革が始められ拡がる期間に、小・中学校の在籍生徒数は増加し、改革の成功と進歩を示すものである。これは改革が行われていることの絶対的なしるしであるが、PNGの政府及び人々によってなされる脱中央集権化の十全さと成就に向かっている進歩・発達は、一朝一夕に行われるものではなく、政府、管理者及び国際的ドナー及び機関が協力することなしには目標達成はおぼつかない。

【まとめ】

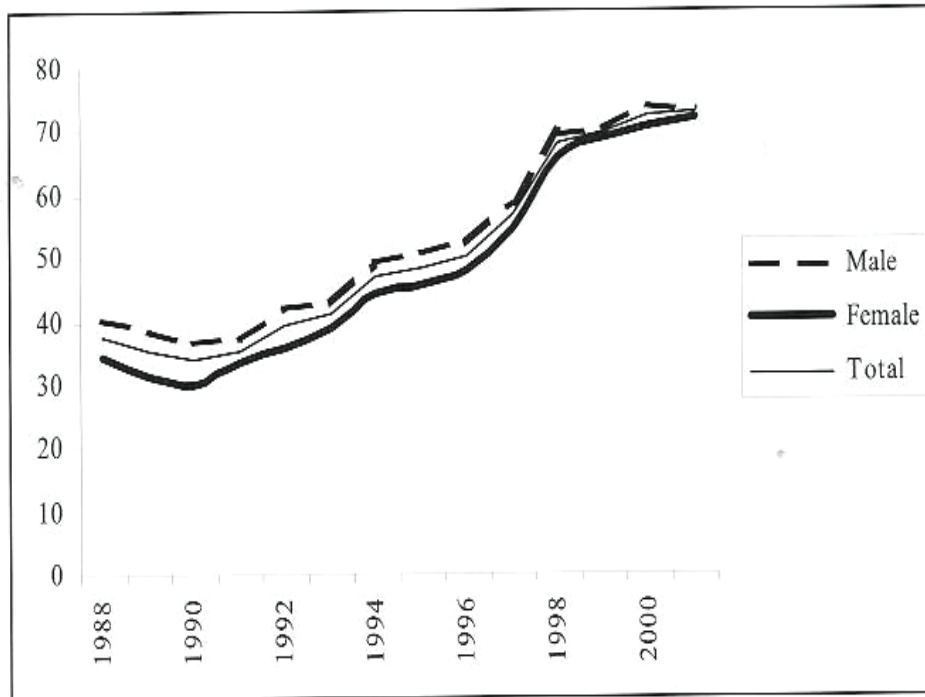
日本、アメリカ合衆国、ロシア連邦、インド、シンガポール共和国及び PNG の教育改革は、それぞれ独自のペースで進んでいる。意志決定権及び運営機能を下位レベルに写し、学校、カリキュラムの改善と研究を行うことは、これらの国に共通した改革課題である。しかし、改革を達成する戦略・手段は異なる。財政的制約は主としてロシア連邦、インド、シンガポール共和国及び PNG に見られ、教育改革を効果的、容易に行う妨げになっている。PNG は、教育を向上、改善するために教育改革の戦略を他の国々、とりわけ日本から学び適用することができる。

Figure 37: 7 years old children enrolment to grade 1 from 1992 to 2001



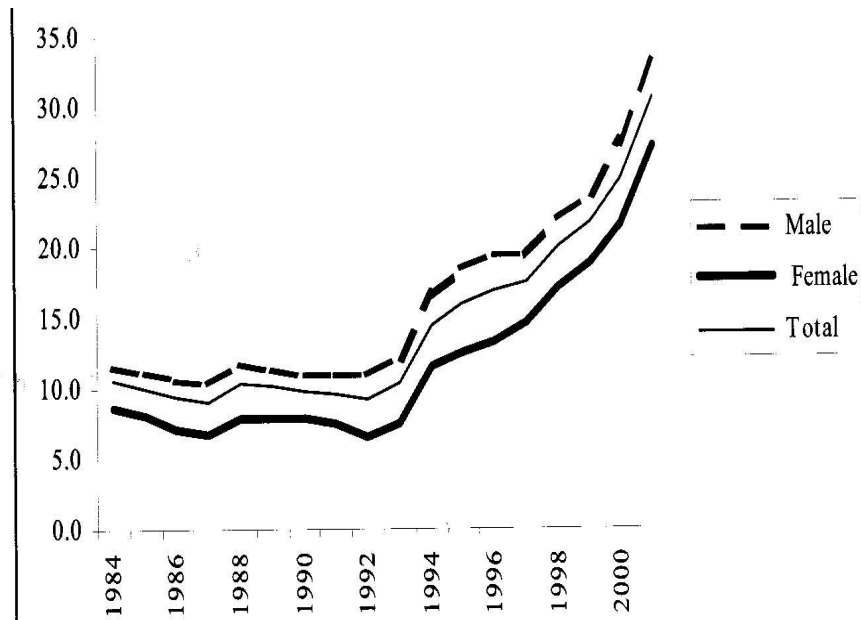
Source: Department of Education, the State of Education in PNG 2003

Figure 38: Children enrolment to grade 7 from 1988 to 2001



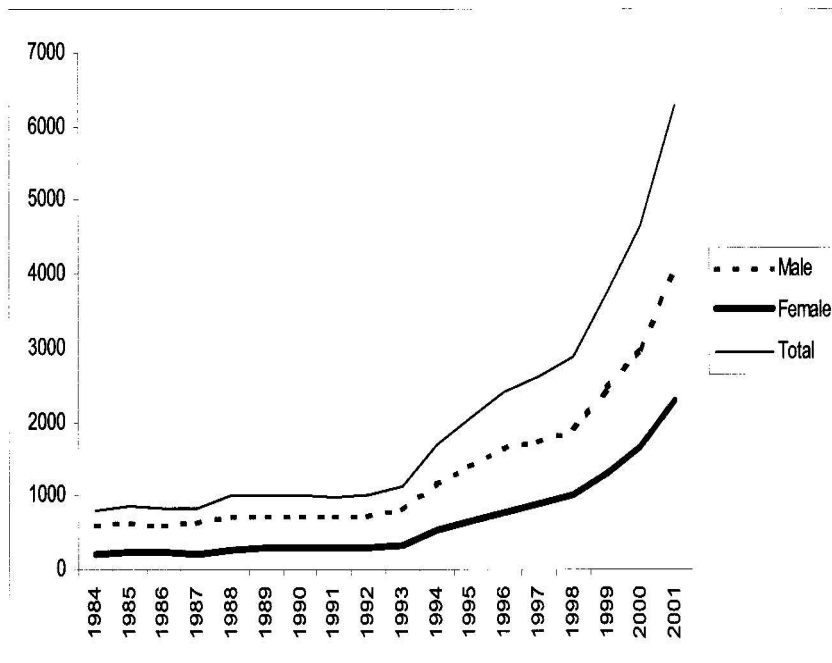
Source: Education Department, the State of Education in PNG 2003

Figure 39: Grade 10 to 11 transition by year and gender, 1984 to 2001



Source: Department of Education, the State of Education in PNG 2003

Figure 40: Grade 11 enrolment by gender, 1984 to 2001



Source:

Department of Education, the State of Education in PNG 2003

Chapter 10: Conclusion summary

The decentralization system on education reform has widely developed and arguments have been greatly articulated and even adopted as the appropriate alternative reform for community participation in institutions, schools and education administrative functions in many countries around the world. It has been characterized as a new appropriate paradigm of administration, and claims that it would enhance the effectiveness and efficiency of school services and education administrative functions. However, the supportive logical argument to justify its provocative claim is much contested, and the compelling empirical evidence has yet to substantiate its validity, efficiency and effectiveness. Radical educationist like Green A. (1994:67, 83) in *Journal of Education Policy*, argued that decentralization strategies in education and school administrative functions for community participation are too impartial and are in the continual process of

development. Why decentralization cannot justify its claim to prove its efficiency in levels of governments' administrations and education agencies, institutions and schools? The critical issue hindering decentralization implementation which needs solid analysis and debate is: *"To draw the line distinctively to separate the decentralization paradigm from centralization in terms of policies, powers, and functions in facilitation of administrative roles and responsibilities in the educational sphere"*. As Allan Lawton and Aidan Rose (1991:34) put it democracy emphasizes equality, participation and individuality while efficiency of bureaucracy is based on hierarchy, specialization and impersonality. Likewise, Akira Nakamura (2004:171) said unitary integrative system emphasizes each level of government distinct jurisdiction and autonomy, yet allows blurred jurisdictional boundary and encourages interdependence, where different levels of governments tend to overlap their jurisdictions, responsibilities and functions. These critics are indeed, highlighting the crucial dilemma underlining the confusions, disagreements and overlapping of roles and responsibilities between higher and lower levels of education agencies under decentralization reformation theory.

The research on comparative review and analytical study on Papua New Guinea (PNG) and Japan education decentralization reforms finds that Japan has a liberal democracy form of government while Papua New Guinea has a representative democracy form of government, names may slightly vary, but the democratical principles and values administered and applied in these two countries are simultaneously under the banner of democracy system. Besides, both countries have unitary systems of governments and have blurred

jurisdictional boundary to differentiate education decentralization administrative functions and powers away from central administration. Unitary systems are very centralized political systems where sovereignty and most powers reside in the national government. Or even the political system in power is delegated from the central government to lower levels of governments or agencies, this grant of power may be rescinded at.

Therefore, these notions automatically contradict and discredit the decentralization theory on education reforms in Japan and Papua New Guinea to decentralize administrative functions and powers on curriculum features and other aspects of education to lower levels of governments or education agencies or schools. Different levels of governments and education agencies are working interdependently with each other and blurred jurisdictional boundary have caused overlapping of their functions and responsibilities. Therefore, decentralization reforms in these two countries have become a debatable controversy among the policy makers, education agencies and citizens. The research case study survey finds that there are confusions, disagreements and overlapping of roles and responsibilities among education administrators, managers, officers and teachers in Japan and Papua New Guinea.

As the curriculum superintendent in Port Moresby Institute of Education and two other education researchers in the National Research Institute in Papua New Guinea pointed out in the interview: They said there are inadequate trainings and awareness campaigns on education decentralization reforms bringing about confusions and disagreements in administrative powers and functions. Thus, a cadet social science research officer in political and legal studies division at

Papua New Guinea National Research Institute says during the research survey interview that officers at provincial and local government levels do not really understand their specific functions, roles and responsibilities. This is evidenced under the post 1995 reform that their understanding was inadequate in handling the associated tasks of policy implementation. The result was a serious lack of qualified manpower at the provincial and local government levels to make the system work with relatively efficiency and independence. In documented cases, there are no harmonious working relations between the national leaders and provincial officials, as political party affiliations and cronyism divide the loyalty of provincial staff.

The research, though, finds that some responsibilities have been decentralized and delegated to administrators, managers and officers to the prefectural (Japan) and provincial (PNG) levels as well as schools, but these individuals felt reluctantly to administer them. Hiromitsu Muta (2006) in Tokyo Institute of Technology argues in his paper: *Deregulation and Decentralization of Education in Japan* that there is tendency for lower agencies and schools to treat whatever the national authorities say as orders. They thought it is safer to follow whatever authorities suggest if they are to avoid possible accusations and unfavorable treatments by them in future. An education provision also says: the Ministry of Education shall provide the necessary guidance, advice, and assistance to enable prefectural, and city, town and village educational administrators to handle educational matters properly; prefectural boards are expected to provide a similar service to cities, towns and villages. The Ministry of Education is able to demand necessary corrective measures in cases where

local board of education has acted illegally or in a clearly inappropriate manner (Institute for International Cooperation Japan International Cooperation Agency, 2004:64).

The research case study survey also reveals that more than 60 percent of educational personnel and teachers at the lower level of educational sphere in Japan and Papua New Guinea are yet to fully understand their administrative functions and powers due to overlapping of jurisdictional roles. The lower level of education planners, managers, administrators and teachers in these two countries still required further trainings to divulge themselves with decentralization theory on education reforms. This is because unitary integrative system and interdependency of educational agencies inducing and placing these officers in confusion to really understand their responsibilities and roles.

As indicated in the questionnaire survey research in Japan and Papua New Guinea that teachers in these two countries say they are implementers only to carry out what the policy and decision makers want them to do. Thus, about 85 percent of parents and citizens in the research survey say they did not really understand the education policies, education administrative functions or even know their educational participative roles but do only partake in activities that they are being asked and required to do like fundraising activities and school events.

The National Curriculum Superintendent in Papua New Guinea explains that policy or decision made by provincial government not in line with the national education plan would be overridden by the central education bureaucracy, means lower levels of governments are only implementers and not decision makers.

Gabriel Kulwaum (1996) also argues in his paper: *Devolution on Education in Papua New Guinea* that authoritative and administrative powers are still withheld in the central administration and not actually decentralized to provincial governments and schools. E. Barrington Thomas (1976) further says insidious and persistent tend to counteract the philosophy of decentralization...and with reference to Papua New Guinea, powers had deliberately decentralized to provincial and local levels must be exercised fully and effectively, but if there is the same tendency for these powers still retained in the central government, then provincial and local education boards would be reluctant to make decisions.

Hirimitsu Muta (2006) in Tokyo Institute of Technology shares the same sentiment in his paper: *Deregulation and Decentralization of Education in Japan* that locally established schools and institutions come under the jurisdiction of prefectural and municipal boards of education. However, the Minister and Ministry of Education offer guidance, advice and assistance to prefectural and municipal boards of education tend to be as orders to follow by these lower bodies. He said, despite of such, prefectural governments, local governments, institutions and schools have some liberties to make additional changes to laws and policies according to the terms and conditions of each prefecture in relation to institutions and schools in their localities. However, such changes may be overridden by the central education bureaucracy if contradict the national education goal and principle.

In addition, Chie Nakane (1970:52) said the golden rule in Japanese society is that the junior person should invariably carry out any order from the immediate

superior, for this immediate link is the source of the existence of the junior person in the organization. Hesitation or refusal constitutes a violation of the system, even if the execution of the order takes a person outside his or her assigned role, for what is important is the working of the vertical system. The prompt acceptance of an order by a junior person predisposes the superior in his or her favor further strengthens the bond between the two and contributes to the mobilization of the entire group within the organization.

The research study also finds that local government in Japan and provincial and local governments in Papua New Guinea plus their educational agencies, institutions and schools have no power and authority on financial allocations and distributions of annual education budget. These respective bodies do only write and submit their budget proposals to Departments of Education, Finance and Treasury. These departments review the submissions and ultimately the Treasury Department allocates funding according to its own discretion and prerogative. There are in placed Management and Financial Acts serve as the guideline catalyzed to be complied with by submissions and allocations of budgets and other forms of monetary terms (Kulwaum, 1996). This would mean the lower levels of governments, institutions and schools in Japan and Papua New Guinea are bound by these laws and authority and are accountable and answerable to the state for their actions and budget acquittal reports.

According to the research hypothesis, Japan education decentralization implementation has advantages over Papua New Guinea due to several reasons: Japan has political stability in its governments and has financial capability to administer and implement the education reforms. It also has other social services

developed and in placed like transportation and telecommunication network to facilitate and enhance the reforms to progress smoothly. These advantages enable educational planners, lawmakers and policymakers to review and adapt the best strategies to deregulate and decentralize the administrative functions to suit the conditions and cultures of Japan. While in Papua New Guinea, there is no political stability in government since independence 1975, and the country has no adequate fiscal and financial capability to manage and implement the decentralization reforms. Besides, a lot of social services like transportation network, telecommunication network, water supplies, health services and many more are lacking in provincial centers and national level to coordinate and facilitate the reforms. Due to the territory geographical terrain difficulty has denied the rural areas especially schools from these basic services. Therefore, some administrative functions, policies, and laws decentralized to lower levels of governments and education agencies are inadequately implemented. Besides, reforms on improving curriculum syllabuses and upgrading school buildings, facilities and materials are not developed according to plan due to financial constrains.

The research finds that with such adversaries at hand international financial donors like Japan, Australia and European Union offered help to Papua New Guinea. However, according to the research survey conducted in Papua New Guinea these international aid donors became as monitors and controllers on education reforms making it hard for educational planners, lawmakers and policymakers to review and adapt the appropriate conceptions to suit the condition and culture of the country. The national curriculum officers in Port

Moresby Institution of Education says during the research survey that education reform strategies and measures would have become more applicable and appropriate if international aid donors let alone Papua New Guineans to plan and make policies.

Also a senior fellow research officer in the Education Studies Division at Papua New Guinea National Research Institute says during the research survey that international donor agencies should be commended for assisting with the positive outcomes that have been achieved but the reform curriculum is homegrown, belongs to Papua New Guinea, they are welcome but decisions on what type of educational projects should be implemented, how, when, and how much money should be spent on them in a given period of time, should remain primarily with the Department of Education.

Education decentralization reforms in Japan and Papua New Guinea is a foreign conception which somewhat has make some changes and improvements to the education system in terms of community participation and empowerment. Decentralization reforms in both countries are ongoing process of transformations that would take years to be accomplished, but aspects of administrative functions and powers has been deregulated and decentralized to lower levels of governments, education agencies and schools. As the research hypothesis finds that Prefectural Board of Education (Japan) could administer and manage upper secondary schools, universities and junior colleges or appoints and dismisses school staff or provides advice to educational administration in cities and villages. Likewise, Provincial Education Board (PNG) now has the authority to establish elementary school so it has established

more than 70 percent of elementary schools where children are now learning their own vernacular in grade one to three.

Despite of such achievable outcomes on decentralization reforms in Japan and Papua New Guinea, the lower levels of education agencies are still monitored and controlled by the central administration. Therefore, education administrative functions and powers symbolically have been decentralized but practically are still withheld by the central bureaucracy and its temperament agencies. Unless and until unitary integrative systems in these two countries do away with interdependency mentality and draw a clear jurisdictional boundary between the levels of governments, decentralization reform will not prove its principle theory and continue to be a debatable issue.

第10章 本論の総括

教育改革の地方分権は広く推し進められ、様々な議論が披露され、ひいては学会、学校、世界中の多くの教育機関の適切な改革に反映された。このことは、適切な成功例として捉えられ、学校教育や教育機関の効率化と効率性の拡大に寄与している。しかしながら、この困難な議論が広く認知されるまでには、本質的な議論や派生的な議論の積み重ねが行われてきたのである。これらの議論は経験に裏付けられた説得力に満ちた意見により、その有効性と効率性が証明されたのである。

積極的な教育者であるグリーン・A.氏(1994:67, 83)は教育制度に関する雑誌にこう記述している。教育や学校機能の社会との接点における地方分権への戦略は、極めて公平であり今後も発展していく。それでは、なぜ地方分権は、その主張である効率性を政府レベルになると立証できないのであろうか？

地方分権化を推し進める上で、確固たる分析と討論が必要であるが、それを妨げる無視できない点は政治面、力関係、そして教育面における実行上の役目と責任における設備化の機能において、中央集権に対する分権化を区別する線を引く。アランロートンとアイダンローズ(1991:34)はお役所仕事の効率性は階級組織と専門性による非人間的な部分によって成り立っている。にもかかわらず、民主主義によって平等と社会参加と個性が伸ばされていると説く。同様にナカムラアキラ氏によれば、画一的かつ集約的なシステムにより、国と地方自治体それぞれにおいて、裁量権、自治権が推進されているという。政府と地方自治体の裁量権と責任、機能などがあいまいで微妙に重複しているという。

これらの批評は、地方分権による構造改革論の許、上位の教育機関と下位のそれとの間で責任と役目の重複のせいで、混乱と意見の不統一という重大なジレンマを实によく言い表している。

パプアニューギニアと日本の教育の地方分権による構造改革の観察と分析を行った。日本では自由主義的民主主義にもとづく政府であるのに対し、パプアニューギニアでは議会制民主主義による政府である。名称こそ異なるものの、民主主義の基本と価値観は両国ともに民主主義の旗印になっている。

一方、両国ともに政府の画一的なシステムは、その裁量権のあいまいさゆえに、教育の地方分権の実行機能の差別化と中央集権化から引き離す。画一的なシステムは非常に中央集権的政治システムであり、君主や殆どの権力が国家政府に根ざしている。もし仮に現政権の政治システムが、中央集権の政府から地方自治の末端や機構を脱却させようとしても、あたえたはずの権限は打ち消されてしまうであろう。したがってこれらの概念は、おのずと日本でもパプアニューギニアでも教育制度改革における地方分権の理論と矛盾し不信感をいだき、カリキュラムの特徴や下位の教育行政、教育機関や学校の見地を力づける。各レベルの行政機関において、裁量権の境目があいまいなことにより、それぞれの機関の機能と責任が異なった動きをしている。そして、教育機関や一般市民の間で、両国の地方分権改革は議論する価値のある論争となっている。

このケース・スタディにおける調査の結果、日本とパプアニューギニアにおいて、教育機関、管理者、役人、教師の間で混乱、見解の相違や役目の責任の重複があることがわかった。ポートモレスビー教育大学のカリキュラム監督者と二人のパプアニューギニアの国家調査機関の教育関連の調査官への聞き取り調査の結果次のようなことがわかった。不適切な訓練や教育の地方分権改革運動への理解により、実行力や機能における混乱は見解の相違を引き起こしている。

パプアニューギニア国家調査機関の、政治・法務研究部門の社会科調査官候補生は、今回の調査の取材に対して、地域行政レベルにおいて担当官が彼らの特別の能力、役目、そして責任を十分に理解していないと答えている。このことは1995年の改革以降の考え方の導入に連携した業務の扱いが不適切であったことを裏付けている。それぞれの地域行政機関において、比較的効率的かつ自立的にシステムが機能するようにするためには、一定のレベルに達した人材不足が深刻であるという結果の表れである。書類の面では、国の指導者と地域の公務員との間では、全く協調関係がない。政党への入党と仲間意識により、地域のスタッフとしての使命感は失われている。

しかしながら、調査の結果、次のようなことも判っている。日本の県レベル、パプアニューギニアの地域(PNG)レベルにおいて、実行者、管理者、行政官の間で、いくつかの責任が地方分権化および代行がなされている。東京工業大学のムタヒロミツ氏は、2006年に論文の中で、日本における教育の地方分権化と規制緩和により、学校や下部機関は国家の権威者の発言は、天の声として受けとめられるようになったと述べている。先々、責められたり処分を受けたりすることがないように、権威者の発言に従っておくことが、無難であると考えた結果である。教育に関する規定も、文部科学省は県・市町村の教育業務の担当官に対して適切な指導助言を与えると明言している。県レベルでも、同様の指導を町村に対して行うことが期待されている。地方政権が、

違法行為や明らかに不適切な行動をとったとき、文部科学省は必要な是正策をとることを要求することができる。（日本国際協力事業団の2004:64による。）

今回の事例研究は、日本とパプアニューギニアの両国ともに、60%の教育関係者や教育における現場の教師達は裁量権の重複の結果、彼らの本来の機能や能力をこれから理解する段階にあることを暴露するという結果になった。両国の現場の教育計画者、管理者、実行者、教師たちは、教育改革における地方分権の結果、更なる訓練が必要であることが白日の下にさらされたのである。これは画一的で中央集権的なシステムと教育機関どうしのもたれあいにより、担当者を自分の責任と役割を十分理解できないままに配属したことにある。

質問書による調査結果によると、両国の教師たちは、自分たちは政策決定者たちの望んでいる内容を実行しているだけに過ぎないと言っている。85%の一般市民や父兄は、教育政策や、教育機関の機能を知らないばかりか、自分たちの行うべきことも判っていない。そして頼まれるままにやらねばならぬ募金活動や学校のイベントに協力しているだけのことである。

パプアニューギニアの国家カリキュラム監督によると、地域の政策決定における国家の教育方針と矛盾する点は、中央教育行政の力により是正される、つまり分権における下位の自治体の役目は実行することであり、意思決定ではないのだという。

ガブリエル・クラワン(1996)は彼の論文の中でこのように言っている。パプアニューギニアにおける教育に関する承認権や実行力を伴う権限委譲は中央行政にとどまっており、地方自治体や学校には分権されていない。E. バーリントン・トーマス(1976)は更に付け加え、地方分権の哲学に逆らおうとする油断のならぬ不屈の傾向という言い方をする。パプアニューギニアにおいても、権力は熟慮の上地域及び地方のレベル分散され、十分かつ効率的に実行されなければならない。しかし、もし同様の傾向の勢力が中央政府に残っていたら、地域および地方政府の教育担当は、判断をすることに消極的になってしまう。

東京工業大学のムタヒロミツ氏(2006)も、彼の論文の中で同様の感想を述べている。日本における教育の地方分権と規制緩和の結果、県の裁量と地方自治当局により、地域の学校や専門学校が設立された。しかしながら、文部科学省と文部科学大臣によりガイダンスや助言・指導が行われ、それが下部機関にとっては命令として受け止められるようになってしまった。更に続けて、このような状況にもかかわらず県、地方自治体、専門学校、や学校になどにおいて彼らの独自性の範囲において、ある程度の政策や法律の変更をする自由が与えられている。しかしこのような変更は中央の教育方針と矛盾してしまうと中央官庁により抹殺されてしまうであろうと付け加えている。

更にナカネチエ氏(1970:52)は、日本社会における黄金律は、下位のものには直属の上司に対し常に服従することがその者にとって組織に中における生きる道であると言っている。命令に従うことが、与えられた責務の範囲を逸脱するとしても、ためらいや拒否をするということは、このシステムを壊すことになる。最も大切なことは、この上下関係を維持するところにある。下位者が即座に命令に従うということは、上位者に好感をもって受け入れられ、二人の結束をより強固なものとし、組織における派閥全体の活動に貢献するのである。

この調査を通して判ったことのもう一つのことは、日本の県や地方自治体、そしてパプアニューギニアの地方政府そして教育機関、専門学校、学校は、年間予算の獲得や配分に関し、全く権限も力も持ち合わせていないことであった。それぞれの組織は、文部科学省、財務省に対する予算要求書を起案し提出するだけなのである。これらの官庁では、提出されたものに一応目を通し、最終的に彼らの持つ特権と方針により予算を配分するのである。お定まりの管理と財務活動により、予算配分やお金に関する書類の提出が意向に沿うように作られるように仕向けられている。日本でもパプアニューギニアでも、地方自治体、専門学校、学校は、法律に縛られているために、政府に対する彼らの行為や予算獲得のための書類が、常につじつまの合うものとなるという寸法なのだ。

調査の結果、以下に述べる理由により、日本における教育の地方分権はパプアニューギニアのそれより、先を行っているのではないかという推論が立証された。

日本では政局が安定している結果、予算執行者に権限を与え、教育改革を推進させている。また社会活動を推進し、定型化した輸送・通信のネットワークにより、円滑に改革を推し進めることが出来るのだ。この利点により、教育計画者や立法者たちは規制緩和や実行機能の分権化に関し、日本の文化や状況に最も適した青写真を描くことが出来るのだ。

一方、パプアニューギニアでは、1975年に独立して以来、政治的に不安定な状態が続いている。金銭面においても実行力においても地方分権改革を行う能力をもっていない。更に交通手段、通信ネットワーク、水道供給、保健衛生などあらゆる公共サービスが、地域レベルで劣っており、国レベルでも改革をおこなうことが出来ずにいる。田舎では、地理的、地域的な問題が特に学校による社会的サービスをより困難なものにしている。

地方分権は、実行機能、政治機能や立法に対して行われたが、こと教育機関に対してはひずんだ形で実行されてしまった。その一方で、カリキュラムの内容の改善、学校の建物、設備、教材の改善は予算の制約により、計画通りに進んでいない。

更に、調査を続け、日本やオーストラリア、EUなどのお互いにライバルである経済支援国がパプアニューギニアに対して経済支援を考えていることがわかった。しかし、パプアニューギニアで行われた調査では、これらの国際的支援を受け入れることは、教育改革が監視され、また口を挟まれることにより、教育計画者や立法者、政策決定者が国の文化や状況に対応した、行動をとりづらくさせてしまうということが判った。調査に対して、ポートモレスビー教育大学のカリキュラム担当官は、国際的支援がパプアニューギニアの人たちにもっと自由に判断させてくれれば、教育改革、戦略や手段がもっと効率的かつ現実的になるであろうと答えている。パプアニューギニア教育研究所の上級調査官も調査に対して、次のように答えている。

国際的支援は建設的な現場の声にもっと耳を傾けるべきであり、カリキュラムの改革はパプアニューギニアの現場主導で行わなければならない。支援は歓迎するのだが、どのような教育改革を行うべきか、どのように、いつ、一定期間にどのくらいのお金をかけるべきかという判断は、文部科学省に一任するべきである。

パプアニューギニアでも日本でも教育改革は、異色の考え方である。社会に権限を与え、参加させていくと言う点で、教育システムを変更して改善しようというものである。両国ともに地方分権は、現在進行中の改革であり、完遂するまでにはまだこれから何年もかかるものである。しかし、実行機能・権力は改革され、地方自治体、教育機関、学校へ分権されている。

日本の県教育委員会が高校、大学、短大を管理運営するが、教育担当者を任命、解任する際には市町村の教育実行者の意見を聞くという仮説により調査を実施した。同様に、パプアニューギニアでは小学校を設立する権威者がいて、70%以上の小学校を作り、そこでは1年生から3年生まで国語教育が行われている。

日本でもパプアニューギニアでも、分権改革が達成可能であるにもかかわらず、下位の教育機関は常に中央の組織によって監視、監督されている。つまり、教育の実行機能と権力は象徴的に分けられたのだが、実際には中央官僚とその一派によっておさえられている。両国ともに、この画一的なシステムを横に押しやり、気持ちの上も含めて、国家レベルの裁量権と明確に区別しない限り、分権改革の理論も机上の空論に終わってしまうであろう。

Appendix

I. Japanese teachers' questionnaire sample

はじめまして。私は岡山大学大学院修士課程において、日本の学校教育を研究している
 ラファエル・セメル（バブアニューギニア出身）と申します。日本とバブアニューギニア
 両国の教育課程について比較研究を行うため、アンケートにご協力いただきたく、よろしく
 お願い申し上げます。

以下の質問について、あてはまる番号に○をつけるか、記述してください。

（バブアニューギニアの教育と比較するため、答えにくい質問もありますが、ご理解の上、お答え下さい…石田）

- 1 主要教科科目、課外活動科目のうち、あなたの学校で教えられていない教科・科目が
 あれば書いてください。
 (1) (2) (3)
- 2 保護者は学校運営・経営に提案等をしていると思いますか。
 1. はい 2. いいえ
 簡単に説明してください。()
- 3 教育課程の改訂、変更、発展に先生方は広範囲に関与されていると思いますか。
 1. はい ② いいえ
 簡単に説明してください。()
- 4 適切な教材源となる資料・設備を先生方は持っておられますか。
 ① はい 2. いいえ
 その理由 ()
- 5 専門教科分野の先生は十分おられますか。
 ① はい 2. いいえ
 その理由 ()
- 6 教授法を刷新し、新しい教授法で生徒に教えるようにしておられますか。
 ① はい 2. いいえ
 簡単に説明してください。(パソコン 等のとり入れ、)
- 7 大学時代に学び、訓練を受けた古い教授法やテクニックを用いておられますか。
 1. はい ② いいえ
 簡単に説明してください。(特に教授法は学んではいません。)

II. Japanese parents' questionnaire sample

このたびは、私の研究にかかわるアンケートにご協力いただき、たいへんありがとうございます。

次の6つの質問に、保護者または地域住民としてのお立場でお答えください。

「はい」「いいえ」どちらかあてはまる方に○をお付けください。お答えになりにくい質問については○をつけていただかなくて結構です。

1 あなたは、学習指導要領や教育基本法などに対して、意見を述べるなど関わりをもっていますか。

はい

いいえ

2 教育に関する国の予算は毎年十分に配当されていると思いますか。

はい

いいえ

3 学校では、学習に使う教材を毎年適切に準備していると思いますか。

はい

いいえ

4 あなたは県・市の教育委員会の行政上の役割について十分理解しておられますか。

はい

いいえ

5 あなたは県・市の教育委員会の教育方針について十分理解しておられますか

はい

いいえ

III. Japanese students' questionnaire sample

岡北中学校の生徒のみなさんへ

はじめまして。私は岡山大学大学院修士課程において、日本の学校教育を研究しているラファエル・セメル（パプアニューギニア出身）と申します。日本とパプアニューギニア両国の教育課程について比較研究を行うため、アンケートにご協力くださればと思います。よろしくお願いいたします。

次の質問に答えて下さい。あてはまる番号に○をつけるか、記述して下さい。

- 1 あなたはいろんな教科を楽しく学んでいますか？
 1. はい
 2. いいえ (理由・・・)
- 2 嫌いな教科があれば、書いて下さい。
 - (1)
 - (2)
 - (3)
- 3 本当に勉強したいと思う教科は何ですか？
 - (1)
 - (2)
 - (3)
- 4 先生の教え方は分かりやすく、ついていけていますか？
 1. はい
 2. いいえ
- 5 先生が教えてくださることは、よく分かりますか？
 1. はい
 2. いいえ
- 6 先生には教える資格が備わっていると思いますか？
 1. はい
 2. いいえ
- 7 学校には、教科を教えられる専門の先生は十分にいますか？
 1. はい
 2. いいえ
- 8 先生は学校にいる間、先生らしく振る舞っていますか？
 1. はい
 2. いいえ

ご協力ありがとうございました。

IV. Papua New Guinea teachers' questionnaire sample

Okayama University Faculty of Education – Japan
Education Administrative and Management Unit
Postgraduate Course [master program]
Raphael Semel
Email: raphael_semel@yahoo.com.au
Mobile: 090 6835 1970

I would highly appreciate your participation and cooperation.

There are 15 questions provided in this questionnaire survey for teachers to answer. Please circle your answer, either Yes or No. If the question asks you to write your answer then write it in the spaces provided next to the question.

1. What curriculum subjects are not taught in the school? Explain:

.....
.....
.....

2. Do teachers participate in major curriculum reviews and changes in school curriculum? Explain your answer:

Yes

No

.....
.....
.....

3. Do teachers have adequate teaching resource materials and facilities?

Yes

No

.....
.....
.....

4. Do parents participate in school activities? Explain your answer

Yes

No

.....
.....
.....

5. Do teachers have regular in-service and training program? Explain your answer:

Yes

No

.....
.....
.....

V. Papua New Guinea parents' questionnaire sample

Okayama University Faculty of Education Japan
Education Administrative and Management Unit
Postgraduate Course [master program]
Raphael Semel
Email: raphael_semel@yahoo.com.au
Mobile: 090 6835 1970

I would highly appreciate your participation and cooperation.

There are 5 questions provided in this questionnaire survey for parents to answer. Please circle your answer, either Yes or No. If the question asks you to write your answer then write it in the spaces provided next to the question.

1. Is education reform good? Explain your answer:

Yes

No

2. How could parents help children to avoid social problems affecting their studies in schools? ...

we should be responsible to educate our children and we should control them not to do bad things ...

3. What major problems affecting children education? ...

i. *financial problems* ...

ii. *we find it hard to pay school fees* ...

4. Do parents participate in all school activities? Explain your answer:

Yes

No

5. Do parents understand education agencies administrative roles and functions?

Yes

No

VI. Papua New Guinea students' questionnaire sample

Okayama University Faculty of Education – Japan
 Education Administrative and Management Unit
 Postgraduate Course [master program]
 Raphael Semel
 Email: raphael_semel@yahoo.com.au
 Mobile: 090 6835 1970

I would highly appreciate your participation and cooperation.

There are 8 questions provided in this questionnaire survey for students to answer. Please circle your answer, either Yes or No. If the question asks you to write your answer then write it in the spaces provided next to the question.

1. Do you like all subjects? Explain your answer:

Yes
 No

*I don't like all the subjects because it is not
 complex enough with the various subjects and there is not much
 variety in the subjects. Some subjects are more interesting.*

2. Is there any subject you want to learn but not taught? Explain your opinion:

Yes
 No

*I am happy to have Accounting as a subject to be taught because
 it is a very useful subject in the world today.*

3. Does your school have enough specialist teachers for each subject? Explain your answer:

Yes
 No

*I don't think there are enough specialist teachers
 because of the high number of students in the school.
 There are not enough teachers for the subjects.*

4. Are teaching approaches used by teachers in teaching good? Explain your answer:

Yes
 No

*Most of the teaching approaches are good but some are not
 very good.*

VII. Papua New Guinea education personnel questionnaire sample

Okayama University Faculty of Education – Japan
Education Administrative and Management Unit
Postgraduate Course [master program]
Raphael Semel
Email: raphael_semel@yahoo.com.au
Mobile: 090 6835 1970

I would highly appreciate your participation and cooperation.

There are 10 questions provided in this questionnaire survey for Education Curriculum Unit Personnel to answer. Please circle your answer, either Yes or No. If the question asks you to write your answer then write it in the spaces provided next to the question.

1. What are the main curriculum policies for primary top-up and secondary schools?
List basic ones:
 - i.
 - ii.
 - iii.
 - iv.
2. Are curriculum policies administered and implemented efficiently in schools?
Explain your answer:
Yes
No
.....
.....
.....
3. How often does Education Dept conduct curriculum review?
.....
4. What major changes made in the curriculum under the education reform?
.....
.....
.....
.....
5. Are researches conducted prior to curriculum changes or reviews?

1. A. Halsey, Hugh Lauder, Philip Brown and Amy Stuart Wells, 1997, *Education: Culture, Economic & Society*, Oxford University Press Inc, New York, USA pp 189-283
2. Akira Nakamura, 2004, *Public Reform, Policy Change and New Public Management*, Gaitame Printing Co. Ltd, Tokyo, Japan pp 171-176
3. Bray. M and Smith. P, 1985, *Education and Social Stratification in PNG*, Longman Cheshire, Melbourne, Australia
4. Charmian Thirlwall and Beatrice Avalos, 1993, *Participation and Educational Change: implications for Education reform in PNG*, UPNG Press, PNG
5. Christopher P. Hood, 2001, *Japanese Education Reform Nakasone`s legacy*, Routledge, London pp 19-79
6. Department of Education PNG, 2003, *State of Education in Papua New Guinea. Education Reform Facilitating and Monitoring Unit: Waigani*, pp 6-56
7. Department of Education PNG, 2002, *National Curriculum Statement*, Department of Education, PNG, pp 1-31
8. Gabriel Kulwaum, 1996, *Problems of Devolution of PNG Education* Doctorate of Education Thesis, Queensland University, Australia
9. Institute for International Corporation Japan International Corporation Agency, *The History of Japan`s Educational Development*, 2004, Research Group IFIC & JICA Tokyo Japan, pp 33-251
10. James Robins, 2000, *PNG National Higher Education Policy and Implementation Strategy*, National Research Institute Printery, PNG pp 5-100
11. Jichi Sogo Center, 1991 *Education system in Japan*, Tokyo, Japan Shipbuilding Industry Foundation
12. Joseph C. Trainor, 1983, *Educational Reform in Occupied Japan*, Mesei University Press, Japan pp 186-412
13. Kansai Society for Education Administration, 1999, *Educational System Administration in Japan*, Kyodo Shuppan Press, Japan pp 16-174
14. Kaori Okano and Motonori Tsuchiya, 1999, *Education in Contemporary Japan*, Cambridge University Press, United Kingdom
15. Kari. S. 1995 *Historical Development of Education in PNG* Master of Education Thesis, Australia, University of Adelaide
16. Maureen T. Hallinan, 1987, *The Social Organization of Schools*, Plenum Press, New York USA pp 14-216
17. Ministerial Committee Report (Matane, Paulias), 1986, *Philosophy of Education (Matane Report)*, Port Moresby, Papua New Guinea pp 7-36

18. Ministry of Education, Science, Sports and Culture, 2000, Education in Japan/A Graphic Presentation, Gyosei Corporation, Japan pp 9-181
19. Rebecca Marlow-Ferguson, 2002, World Education Encyclopedia Vol. 2, Gale Group, USA pp 596-1150
20. Rebecca Marlow-Ferguson, 2002, World Education Encyclopedia Vol.3, Gale Group, USA pp 1200-1505
21. Sho Takakura and Yokuo Murata, 1997, Education in Japan, Gakken Co. Ltd, Japan pp 13-130
22. The Overseas Educational Society of Japan, Questions Foreigners Ask About Japanese Schools and Answers for Them, 1997, pp 18- 55
23. U.S. Department of Education, 1998, The Educational System in Japan Case Study Findings, Department of Education, United States, pp 32-232
24. White, M, 1987, The Japanese Educational Challenge (London: Macmillan)
25. Yasuhiro Nemoto, 1999, The Japanese Education System, Universal Publishers, Florida, USA pp 13-115